

大阪市財政の現状と見通し

平成29年10月

OSAKA CITY
大阪市



I 大阪市の起債運営

- 起債運営のコンセプト 2
- 大阪市の格付け 3
- 今後の発行 5年債・10年債 4
- 最近の発行実績 5

II 大阪市の概要

- 大阪市の概要① ～人口・地価～ 6
- 大阪市の概要② ～市内総生産～ 7
- 市税収入の推移 8
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略①
～観光戦略(1)、(2)～ 9
- 変革する都市・大阪と今後の成長戦略②
～うめきた2期区域のまちづくり～ 11
- 市民生活の安全・安心の確保のための取り組み 12

III 財政の現状

- 大阪市の課題 ～生活保護費の適正化～ 13
- 財務リスクに係る取組・処理状況 14
- 財政健全化法における4指標 15
- 市債残高の推移 19
- 市債発行額の推移 20
- 公債償還基金の残高 21

IV 今後の見通しと取組

- 今後の財政収支概算(粗い試算) 22
- 財政健全化への取り組み ～人件費～ 23
- 新たな価値を生み出す市政改革の推進 24
- 府市連携の推進 25

起債テーマ

「Investor Relations (IR) 活動の充実による投資家の皆様との信頼関係の確立」

平成24年度から 全年限において「主幹事方式」を採用

- 幅広いお客様との対話を踏まえた実需に基づく条件決定を行うことで発行条件の信頼性を高める
 - 主幹事方式の特徴である「均一価格（発行条件）でのお客様向け販売」を徹底し、お客様に安心して発行価格で購入していただける起債運営を行う
- ⇒（以上の2点を徹底することで、）お客様が本市債を発行条件で購入された後、流通市場でも適切に価格が形成され、安心して継続保有や売買ができることにより、お客様の満足度を高めていく

**上記起債テーマに基づいたお客様重視の起債運営を一貫して行うことで、
地方債市場における盤石な評価の定着と、安定的な調達基盤の構築を図る**

主幹事方式とは

- 発行体（本市）が提案を募集、選定した金融機関を「主幹事」とし、発行体と協議しながら起債運営全般を進めていく方法
- 投資家需要が発行額を満たすスプレッドにて発行するため、市場の実勢に基づいた条件決定が行える

大阪市の格付け(地方自治体最上位、国債と同格)

平成19年度から「発行体格付け」を取得

- 情報公開を徹底し、市政の透明性を確保する観点から、発行体格付けを取得
- 評価にあたり、今後も滞りなく改革を進めていくことが前提との意見をいただいていることから、今後とも緩むことなく市政改革を進め、市民の皆様、投資家の皆様の信頼を得られるよう努めてまいります

本市発行体格付けの状況

国際的に高い認知度と実績のある格付会社2社から日本国債と同水準の格付けを取得

スタンダード & プアーズ

A+ (安定的)

- 多様な経済活動に支えられ、経済基盤は非常に強固
- 財政パフォーマンスが非常に良好で安定
- 極めて高水準の流動性

財政健全化への取組は引き続き市長と市議会双方からおおむね支持されており、財政運営は「強い」。この評価は、市の財政が着実に改善しているという実績に裏付けられている

資料:2016年12月7日スタンダード&プアーズレポート

ムーディーズ

A1 (安定的)

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 西日本の経済活動の中心としての高い経済力
- 良好な歳出管理と安定した歳入に支えられた高い財政パフォーマンス

資料:2017年3月8日ムーディーズレポート

今後の発行 5年債・10年債

発行予定

年限	条件決定日	発行額	払込日	償還日	主幹事
5年債	平成29年11月(予定)	100億円程度	平成29年11月(予定)	平成34年11月(予定)	野村證券、大和証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
10年債	平成29年11月(予定)	100億円程度	平成29年11月(予定)	平成39年11月(予定)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、 SMBC日興証券、みずほ証券

平成29年度 大阪市 全国型市場公募地方債 発行予定

平成29年10月末現在(単位:億円)

種別	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個別市場公募	1,200												
5年債	800		100				100		100		100		
10年債			100				100		100		100		
20年債	400	<small>20年債(満期一括)</small> 100					<small>20年債(定時償還)</small> 100	<small>20年債(満期一括)</small> 100					
30年債								<small>30年債(満期一括)</small> 100					
フレックス枠 (年限・発行方式未定)	800	<small>20年債(満期一括)</small> 100	<small>5年債</small> 100				<small>20年債(定時償還)</small> 50	<small>20年債(満期一括)</small> 50 <small>30年債(満期一括)</small> 50	← 450 →				
共同発行債	300	50					50			50	50		100

※ 発行月及び発行額は今後の状況変化により変更する可能性があります

最近の発行実績

5年債・10年債

		28年9月	28年11月	29年1月	29年5月	29年9月
5年債	条件決定日	平成28年9月9日	平成28年11月16日	平成29年1月13日	平成29年5月12日	平成29年9月6日
	発行額	100億円	100億円	100億円	200億円	100億円
	応募者利回り	0.001%	0.0006%程度	0.020%	0.010%	0.020%
	国債対比(カーブ)	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用	絶対値を適用
	シ団組成	—	—	—	—	—
10年債	条件決定日	平成28年9月9日	平成28年11月16日	平成29年1月13日	平成29年5月12日	平成29年9月6日
	発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
	応募者利回り	0.105%	0.130%	0.175%	0.195%	0.150%
	国債対比(カーブ)	+13.0bp	+12.0bp	+12.0bp	+14.0bp	+14.0bp
	シ団組成	—	—	—	—	—

- 需要動向を踏まえて適正なスプレッドを設定
- 超過需要を創出し、可能な限りシ団を編成することを重視
- 需要を着実に積み上げ、増額を実現(5年債:29年5月 100億円)

超長期債

		29年4月	29年9月(定時償還)	29年10月
20年債	条件決定日	平成29年4月12日	平成29年8月25日	平成29年10月13日
	発行額	200億円	150億円	150億円
	応募者利回り	0.655%	0.314%	0.635%
	スプレッド(カーブ)	+4.5bp	MS+9bp	+3.5bp
	シ団組成	—	○	—
30年債	条件決定日	平成27年10月16日	平成28年10月7日	平成29年10月6日
	発行額	250億円	150億円	150億円
	応募者利回り	1.500%	0.610%	0.973%
	スプレッド(カーブ)	+14.0bp	+11.0bp	+11.0bp
	シ団組成	—	—	—

- 需要を着実に積み上げ、29年4月は100億円、29年9月及び10月は50億円増額
- 投資家の皆様のニーズを踏まえ、定時償還債を、28年10月に引き続き29年9月に発行
- 需要を着実に積み上げ、27年10月は150億円、28年10月及び29年10月は50億円増額

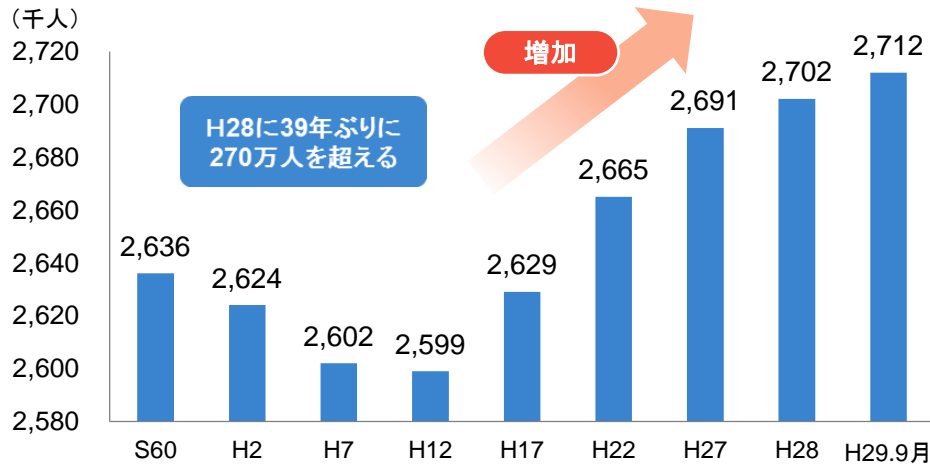
大阪市の概要① ～人口・地価～

面積	225.21km ²	(H28全国都道府県市区町村別面積調)
人口	271万2,156人	(H29.9月 大阪市推計人口)
世帯数	135万2,413世帯	(H27国勢調査)
市内総生産(名目)	19兆 760億円	(H26大阪市民経済計算)
事業所数	18万9,234事業所	(H24経済センサス活動調査結果)

最近の人口の推移

市域中心部の人口増加が顕著！＝人口の都心回帰

大阪市の人口推移(夜間人口)

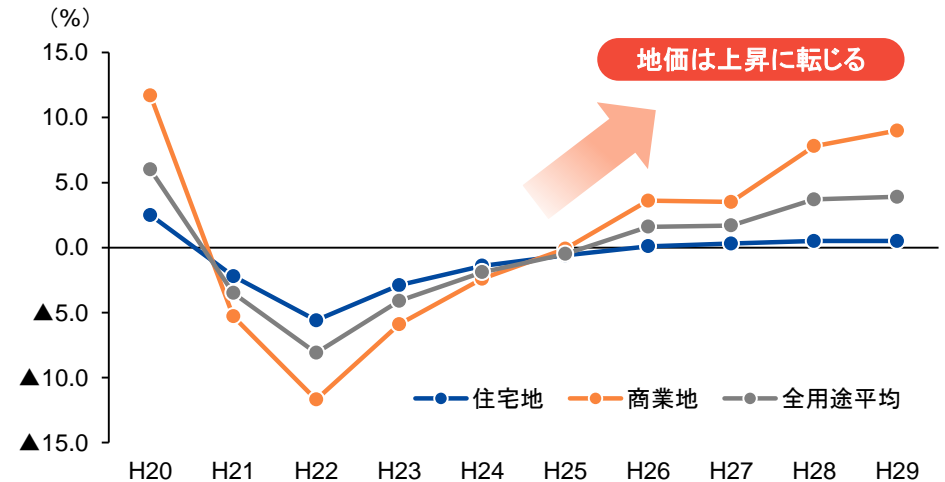


資料:平成27年国勢調査、大阪市推計人口

最近の地価の推移

平成20年9月のリーマンショックを契機とする地価の下落率は縮小しており、26年度から上昇に転じている

大阪市の地価公示における用途別の平均変動率の推移



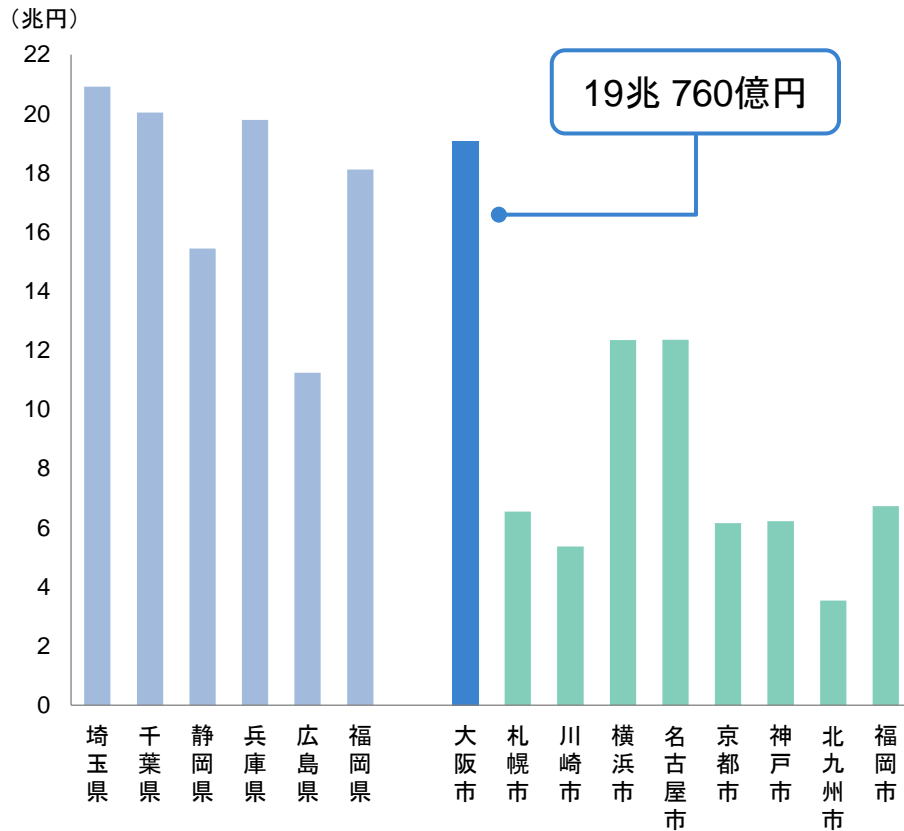
資料:平成29年地価公示

大阪市の概要 ② ～市内総生産～

市内総生産

域内総生産(名目)の比較

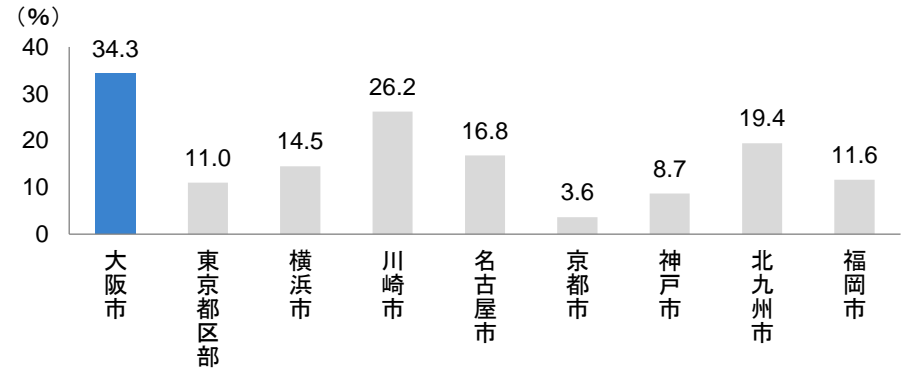
- 政令指定都市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



資料:平成26年度県民経済計算

課税総面積に占める商業+工業地区割合

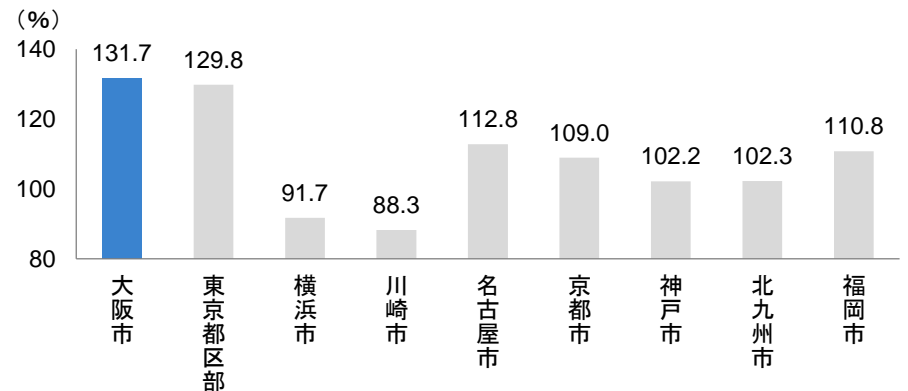
- 大阪市の土地利用は他都市に比べて産業用が主体



資料:大阪の経済2017年版

昼間人口の割合

- 昼間人口は他都市と比べて多く、経済活動が活発

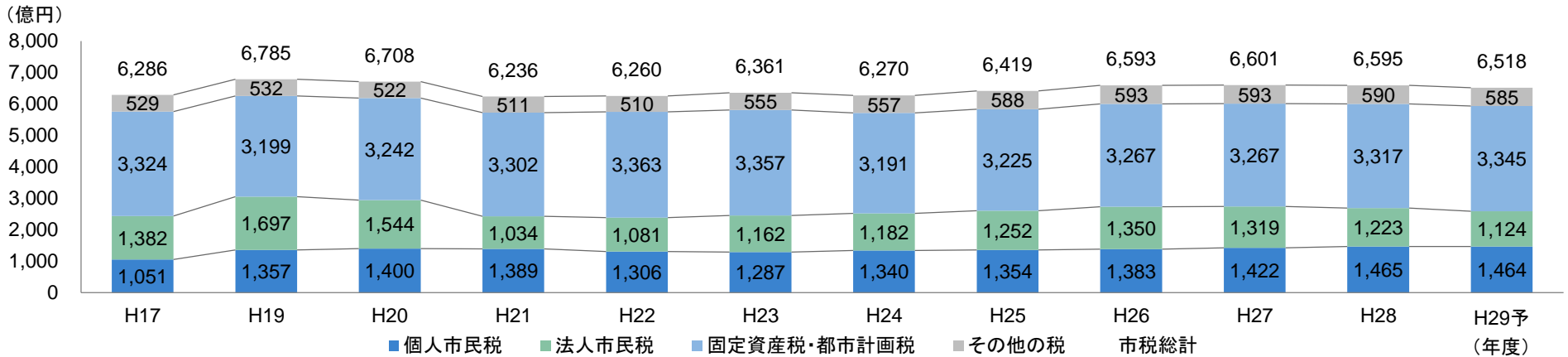


資料:平成27年国勢調査

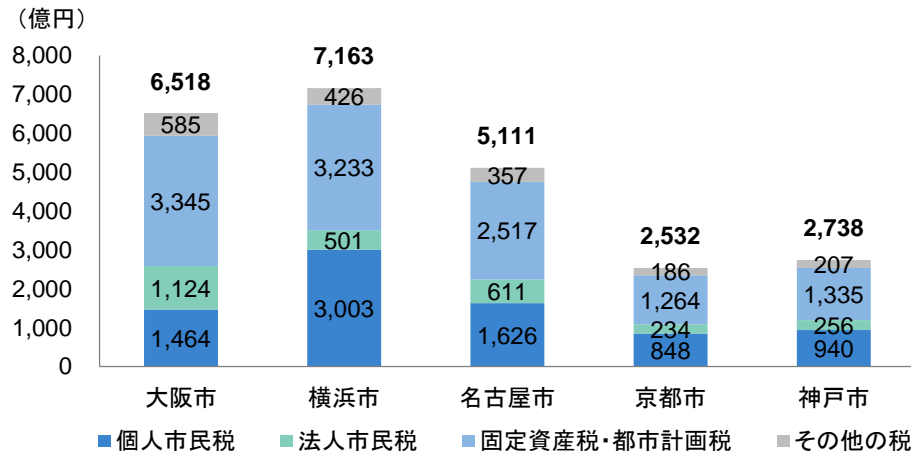
市税収入の推移

大阪市の市税収入の特徴

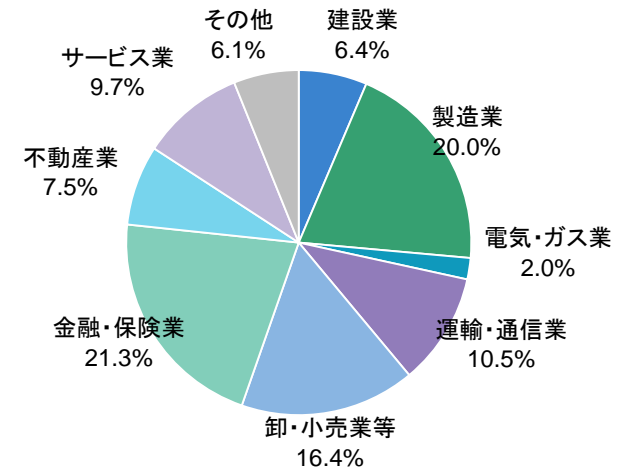
■ 産業の高度な集積により、他の政令市と比較し、市税総額に占める法人市民税の割合が大きい



市税総額の他都市比較(平成29年度予算)



法人市民税の業態別割合(平成28年度)



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略(1)～

大阪市の観光資源 ～伝統文化に加え、テーマパークなど新たな魅力が充実



USJ



大阪城



道頓堀



国立文楽劇場



海遊館

※平成28年度のUSJ年間来場者数 約1,460万人(3年連続過去最高を更新、新聞報道より)

※平成28年度の大阪城天守閣年間入館者数 約256万人(2年連続過去最高を更新)

大阪都市魅力創造戦略2020

大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、**関西の豊富な観光資源**を活かし、大阪を関西の**観光インバウンド拠点**とする

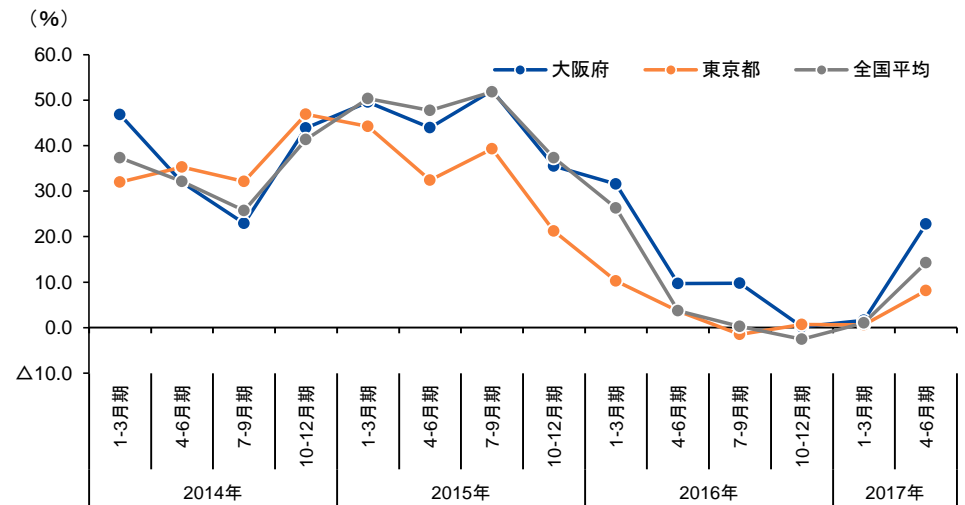
来阪外国人旅行者数の数値目標

2011年	2016年 (中間目標)	2020年 (当初目標)	↑ 上方 修正	2020年 (新目標)
158万人	450万人	650万人		1,300万人

実績	2015年	2016年
	716万人	941万人

資料:大阪観光局

外国人延べ宿泊者数の伸び(前年同期比)



全国平均を上回る高い伸び

変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～観光戦略(2)～

2025日本万国博覧会の誘致について(概要)

国際博覧会とは

BIE(博覧会国際事務局)の承認のもと、国際博覧会条約に基づき開催される国際博覧会。登録博覧会と認定博覧会の2種類があります。

登録博覧会

5年に1回開催(期間は6か月以内)

【国内での開催実績】大阪万博(1970)、愛知万博(2005)

【前回開催】ミラノ万博(2015)、【次回開催】ドバイ万博(2020)

(参考)認定博覧会 2回の登録博の間に1回開催(期間は3か月以内)

【国内での開催実績】沖縄国際海洋博覧会(1975)

国際科学技術博覧会(1985)

国際花と緑の博覧会(1990)

2025日本万国博覧会開催概要

テーマ いのち輝く未来社会のデザイン
“Designing Future Society for Our Lives”

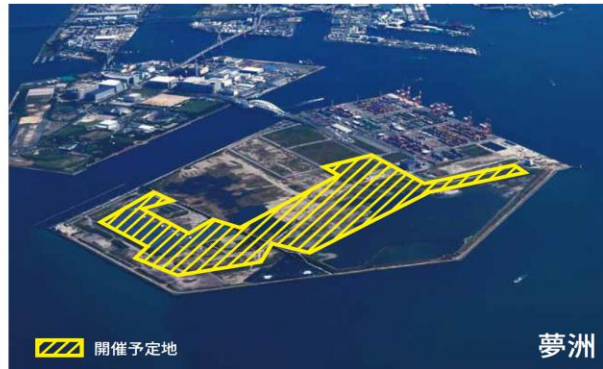
サブテーマ ・多様で心身ともに健康な生き方
・持続可能な社会・経済システム

開催期間 2025年5月3日～11月3日(6か月間)

目標入場者数 約3000万人

開催場所 夢洲(大阪市此花区/約100ha)を想定

アクセス 地下鉄中央線の延伸(計画)、主要駅からのシャトルバスの運行等を想定



開催予定地

夢洲

万博誘致委員会と誘致活動

万博誘致実現に向けて、官民一体となったオールジャパン体制を構築

名称 2025日本万国博覧会誘致委員会(2017年3月27日設立)

会長 榊原経団連会長 会長代行 松井知事、松本関経連会長

副会長 吉村市長、井戸広域連合会長、尾崎大商会頭、

黒田同友会代表幹事、鈴木同代表幹事、

京都商工会議所会頭、神戸商工会議所会頭など

委員 各企業及び府議会議長、市会議長など

誘致ロゴマーク



※ロゴマークを使用する場合は、2025日本万国博覧会誘致委員会事務局までお問い合わせください。☎06-6944-6573

スケジュール



BIE:博覧会国際事務局

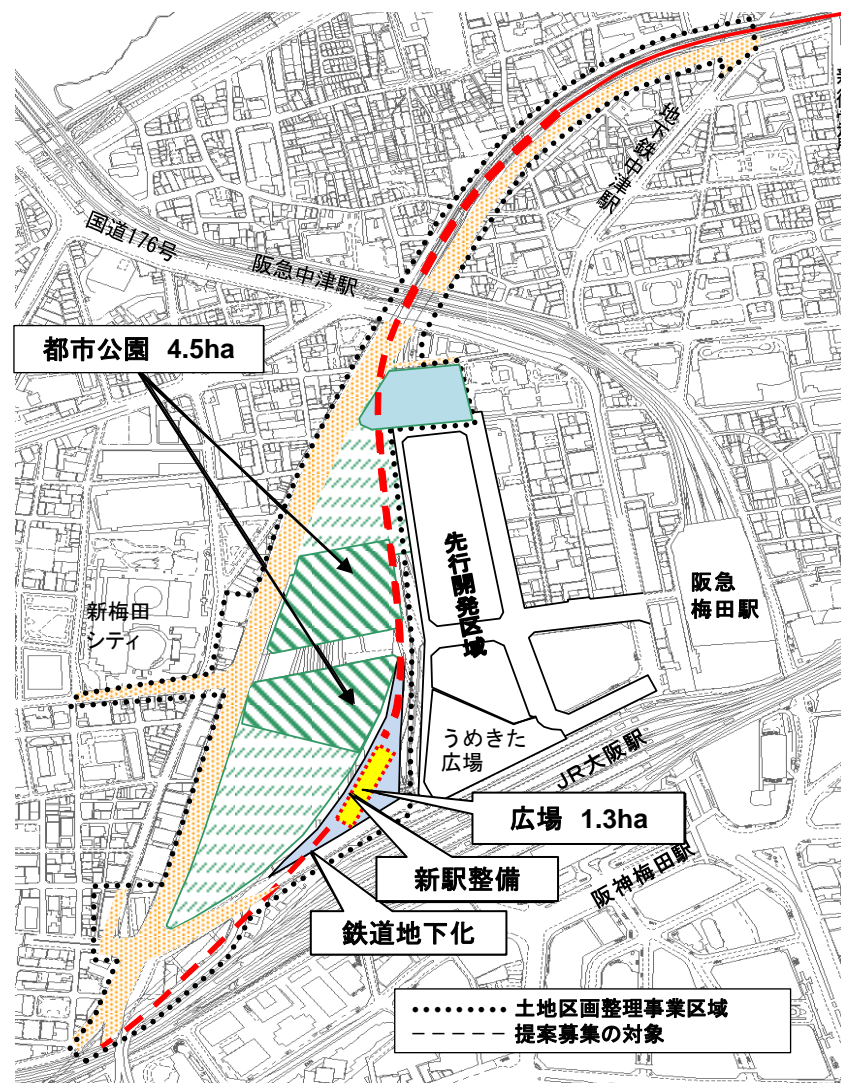
変革する都市・大阪と今後の成長戦略 ② ～うめきた2期区域のまちづくり～

まちづくりの方針に基づく、質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点的形成



事業	JR東海道線支線地下化事業 新駅設置事業	土地区画整理事業	都市公園整備事業
事業費 (総事業費: 1,154億円)	【地下化】 540億円	【合計】 262億円	【合計】 202億円
	国 238.5億円	国 81億円	国 67億円
	市負担 238.5億円	府市負担 81億円	府市負担 135億円
	JR 63億円	保留地処分金 100億円	
	【新駅】 150億円		
	国 49億円		
	府市負担 49億円		
	JR 52億円		
事業期間	2014年度～2023年度	2015年度～2026年度	2018年度～2026年度

	2014年度	2015年度	2016年度～2022年度	2023年度～2027年度
基盤整備	認可	鉄道地下化・新駅設置工事	開業	
		認可	土地区画整理事業(道路等の基盤整備工事)	完了
民間開発	まちづくりの方針		民間事業者募集【2次募集】	事業者の決定
				2024年夏頃から先行まちびらき



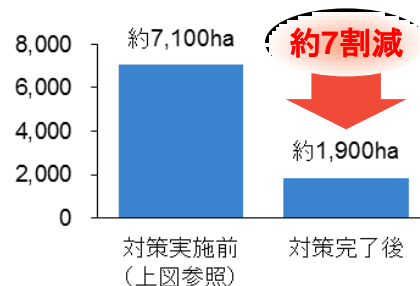
堤防・橋梁等の耐震対策の推進

工事実施箇所と津波浸水想定区域



堤防等の耐震対策の事業効果

- 対策完了後、大阪市域の浸水面積は約7割減
- うち避難していない人が100% 死亡すると仮定される浸水深1m以上の面積は、約4,300haから約500haと、約9割減



南海トラフ巨大地震及び津波の被害想定を踏まえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策に取り組む

総事業費(大阪市分)

644億円

事業期間

平成26年度から
概ね10年程度

堤防等の耐震対策

- 南海トラフ巨大地震による津波浸水想定では、液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する結果
- 堤防の液状化対策等を「南海トラフ巨大地震対策の大きな柱」として位置づけ、平成26年度から府市の港湾・河川部局が連携して液状化対策等に取り組んでおり、概ね10年程度での整備完了をめざす

橋梁等の耐震対策

- 災害時の緊急交通路及び避難路に架かる橋梁等について、平成26年度から地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認を推進
- 平成29年度は、地震動対策については基本設計、津波対策については工事、液状化対策については土質調査等を実施

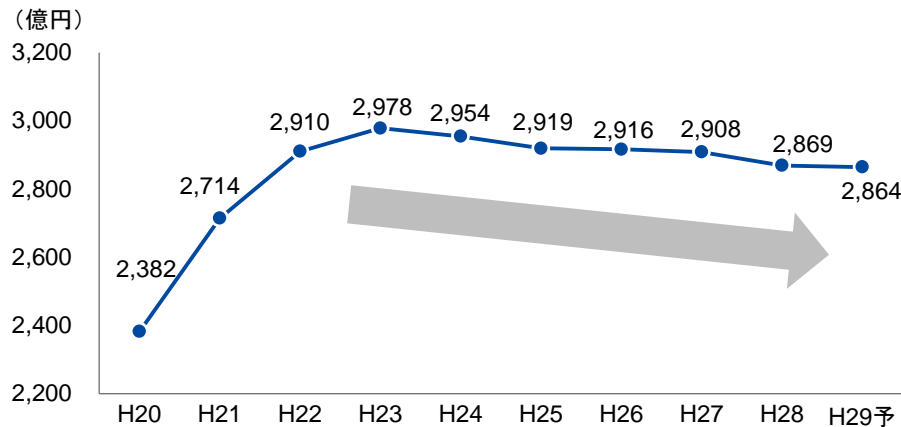
大阪市の課題 ～生活保護費の適正化～

高齢化の進展等の影響で、生活保護受給世帯は高止まりしており、今後も医療扶助を中心に高水準で推移

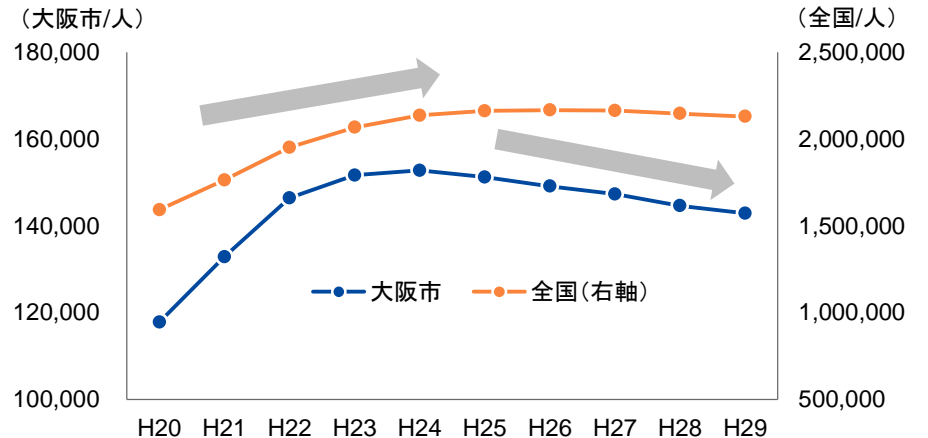
**制度の悪用を許さず、不正受給や医療扶助の適正化に向けた対策を推進
稼働可能層に対する就労促進や職場定着支援を強化**

全国では近年ほぼ横ばいで推移しているが、大阪市では減少傾向

生活保護費の推移



大阪市と全国の被保護人員数の推移



※ 全国は厚労省「被保護者調査」より
ただし、H28までは年度次、H29は月次データの平均値を使用

生活保護財政負担のしくみ

扶助費

国庫負担 3/4

地方負担 1/4

人件費
事務費

地方負担 4/4

財務リスクに係る取組・処理状況

処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレード センタービルディング)	平成21年度に 損失補償を履行	損失補償額:424億円

土地開発公社	CIT事業にかかる 貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額:43億円
	平成22年度に解散	債権放棄額:175億円
道路公社	平成25年度に解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
オスカードリーム	平成25年度に 和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
オーク200	平成26年度に 和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払) ※28年度末残高:446億円

- バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは26年度中に処理を終了

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(42億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(202億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(77億円)

- 抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成28年度決算においては、各社とも当期純利益を計上

財政健全化法における4指標

- 平成28年度決算に基づく財政健全化法における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」をクリアしています

平成28年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
健全化判断 比率	(-) -	(-) -	(9.2%) 7.9%	(117.1%) 95.2%
早期健全化 基準	11.25%	16.25%	25.0%	400.0%
財政再生 基準	20%	30%	35%	-

平成28年度決算に基づく資金不足比率

資金不足が生じている会計

特別会計	資金不足比率	取組状況
自動車運送 事業会計	(131.6%) 146.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定 ■ 平成28年度決算は、企業債償還金の増などにより、昨年度と比較して14.6ポイント悪化したものの、経営健全化計画の実施状況については、7.7ポイント(計画 153.9%)改善
経営健全化 基準	20.0%	

(注1) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」と表記している

(注2) 健全化判断比率及び資金不足比率の上段()は昨年度数値

健全化判断比率(実質収支額・連結実質収支額)

- 実質収支額が赤字となっている会計があるものの、地下鉄事業や水道事業など公営企業は大幅な資金剰余
- 連結ベースでは、堅調な財政状況となっており、平成28年度は1,852億円の黒字

決算に基づく各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

(百万円)

会計区分	会計名	実質収支額	
		平成28年度 決算	平成27年度 決算
一般会計等	一般会計	400	401
	土地先行取得事業会計	-	0
	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	0	0
	心身障害者扶養共済事業会計	0	0
	公債費会計	0	0
実質収支額		400	401
一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	駐車場事業会計	115	102
	国民健康保険事業会計	△ 7,410	△ 13,780
	介護保険事業会計	1,524	1,076
	後期高齢者医療事業会計	1,302	1,248

会計区分	会計名	資金剰余(不足)額	
		平成28年度 決算	平成27年度 決算
公営企業会計	自動車運送事業会計	△ 17,756	△ 15,749
	高速鉄道事業会計	126,276	95,501
	水道事業会計	39,921	40,473
	工業用水道事業会計	6,720	6,248
	中央卸売市場事業会計	3,482	1,067
	下水道事業会計	30,580	21,224
	港営事業会計	0	0
	食肉市場事業会計	0	0
	市街地再開発事業会計	-	0
連結実質収支額		185,156	137,810

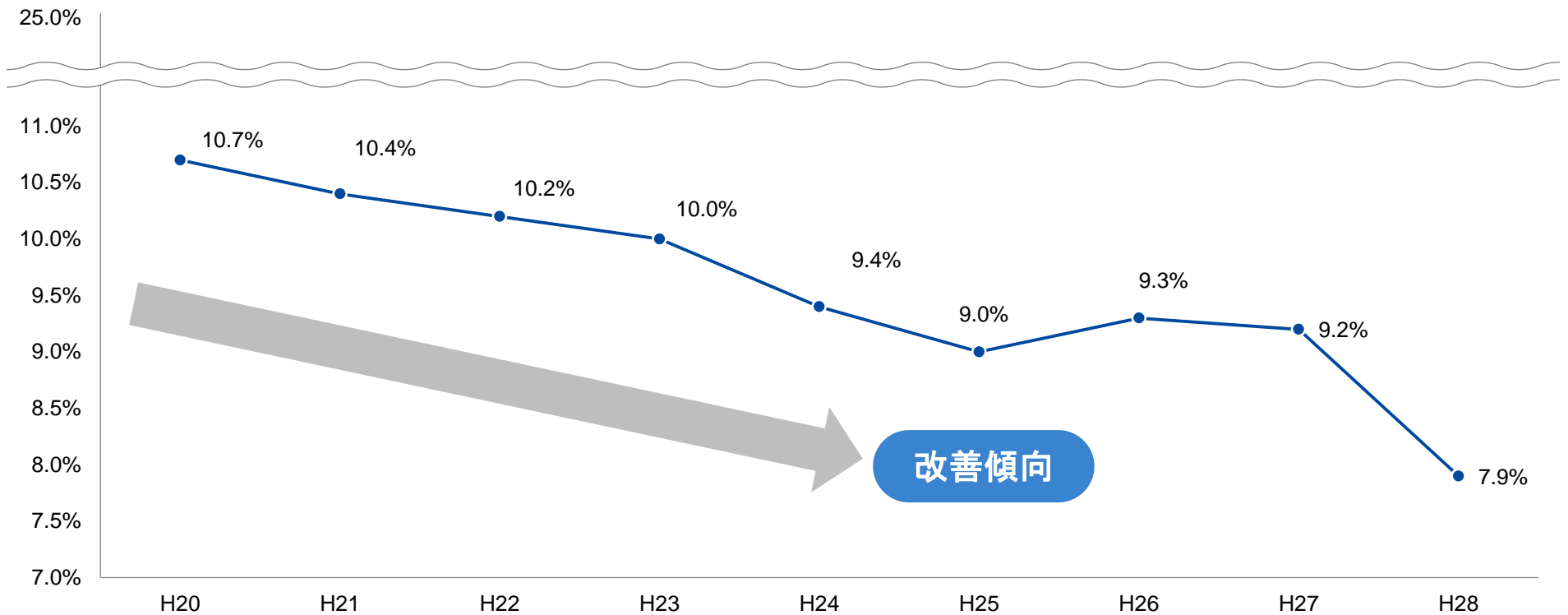
※土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計については、平成27年度末で廃止している

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所がある

健全化判断比率(実質公債費比率)

- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を大きく下回っている
- これは、市政改革の取組により、地方債発行を抑制したことに伴い、地方債残高が減少していることによるもの

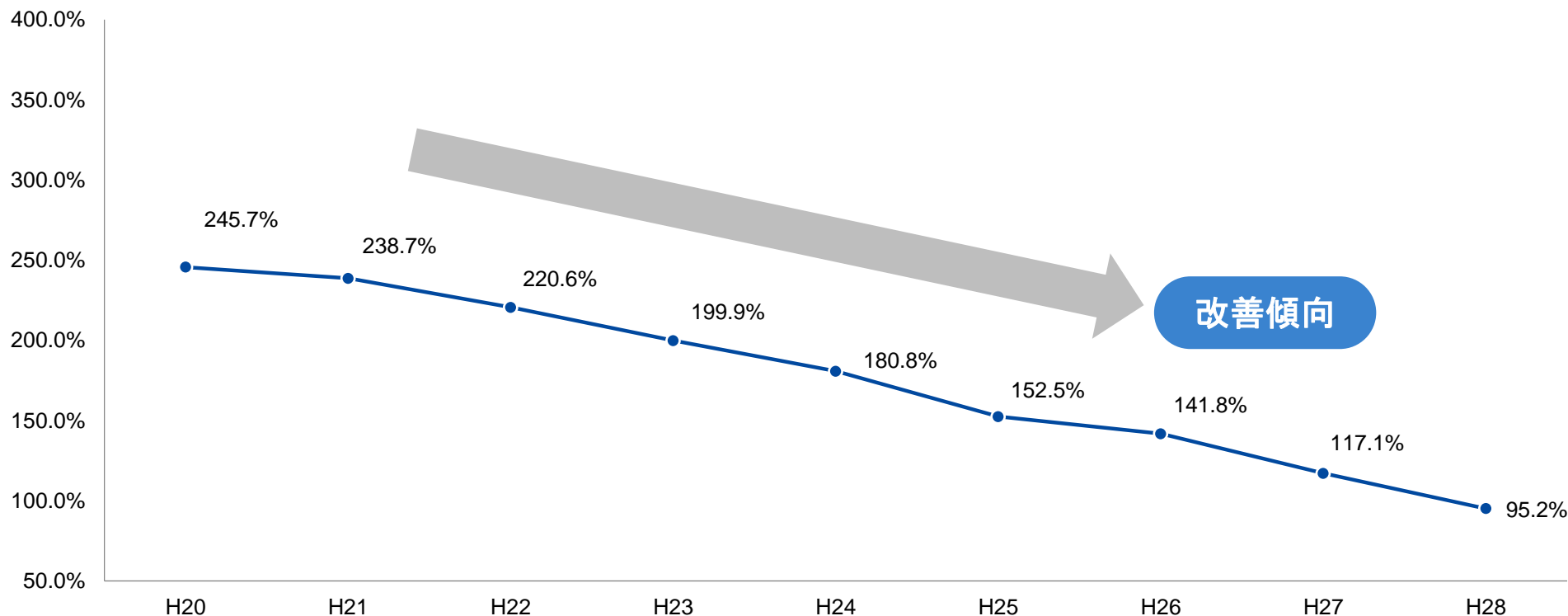
実質公債費比率



健全化判断比率(将来負担比率)

- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っている
- 地方債の発行を抑制したことに伴う地方債残高の減少や、地方債の償還等に充てる基金が増加したことによるもの
- 市政改革の取組により、将来負担比率は着実に改善している

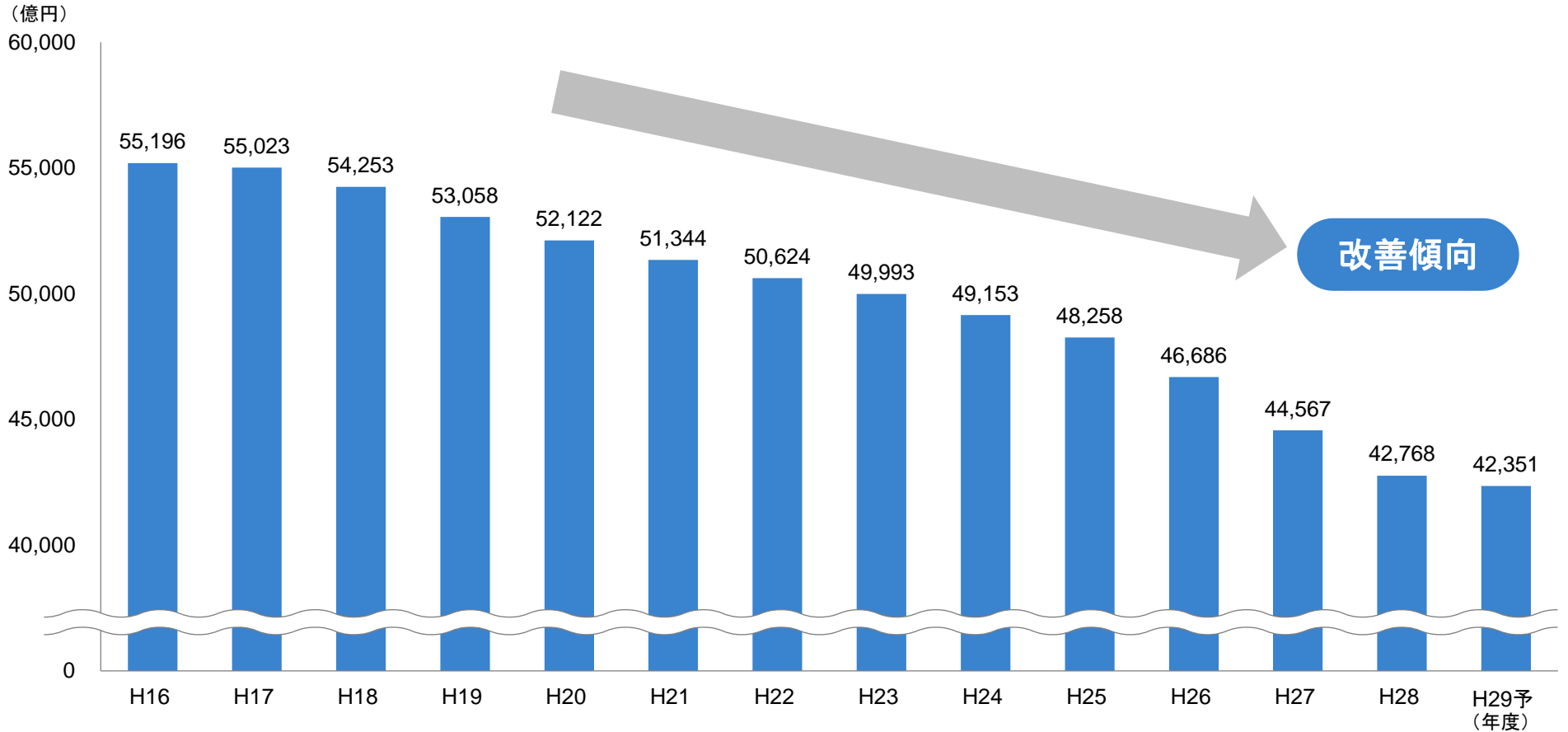
将来負担比率



市債残高の推移

■ 平成29年度末における市債残高については、13年連続の減となる見込み

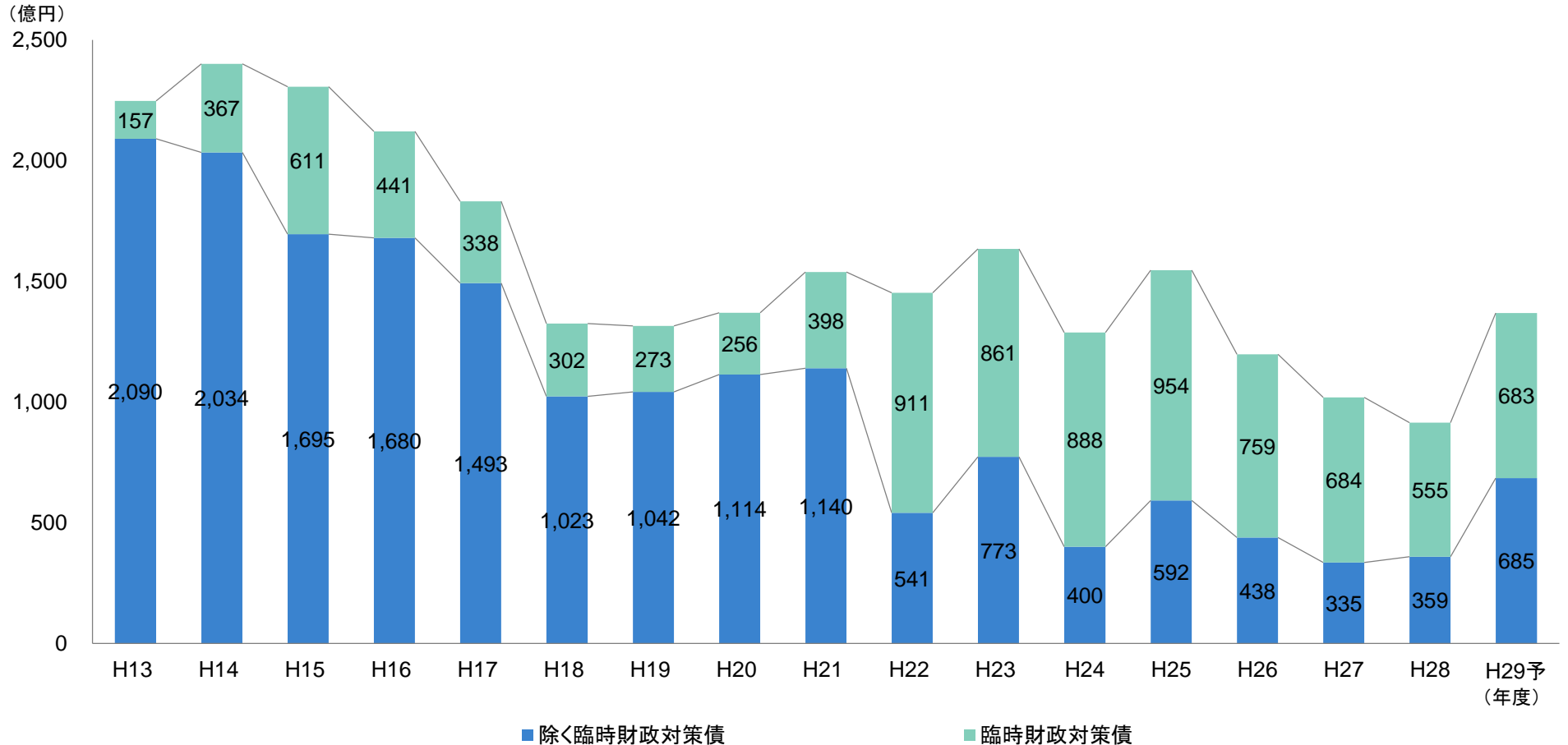
市債残高の推移(全会計)



市債発行額の推移

■ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、市債の新規発行額を極力抑制している

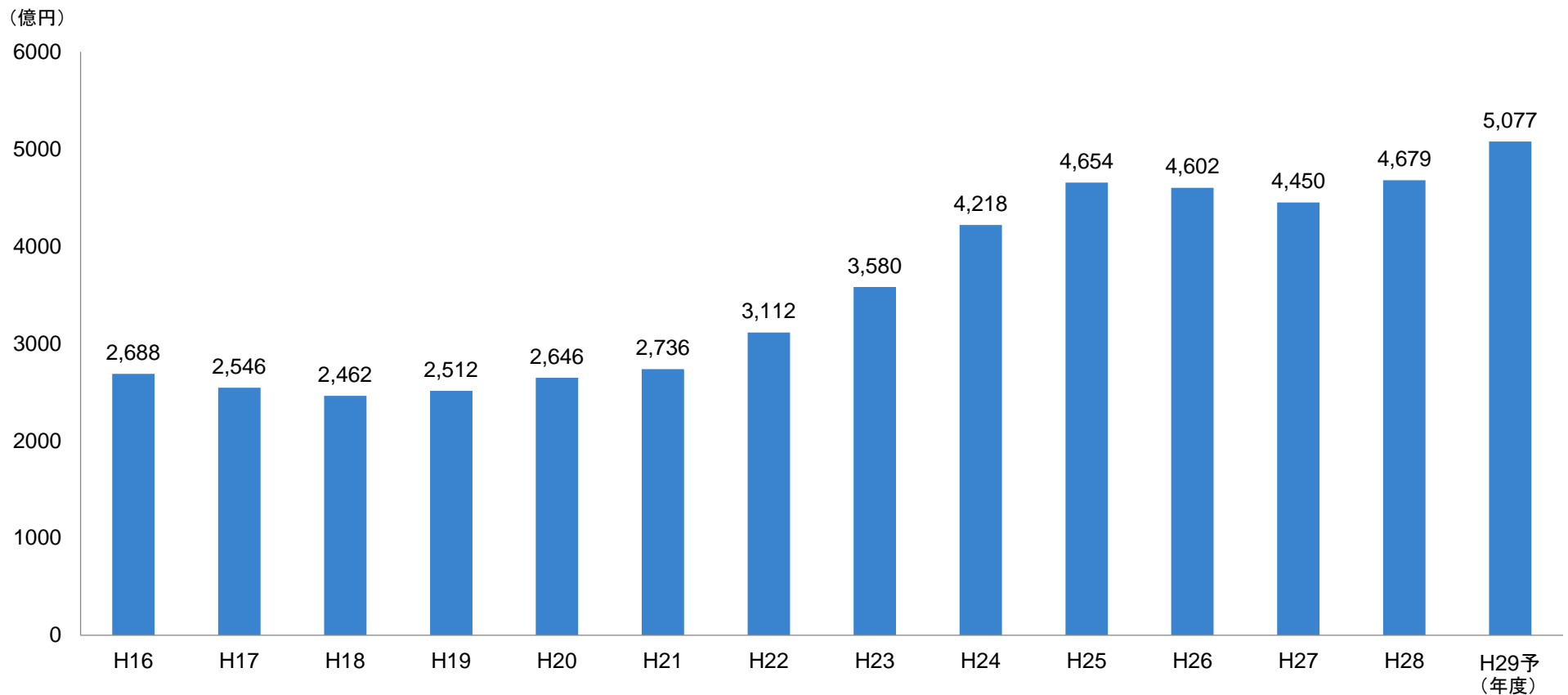
最近の市債発行額の推移（一般会計）



公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保
- 積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営を行っている

公債償還基金残高の推移(一般会計・満期一括分)



今後の財政収支概算(粗い試算) 平成29年2月版

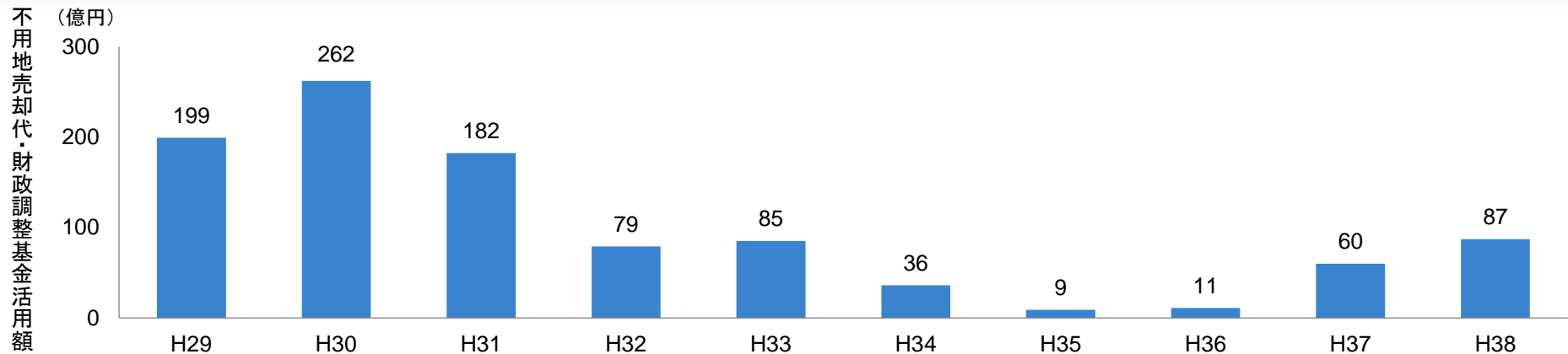
通常収支 ~ 補てん財源に依存しない「収支均衡」を目指す

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

通常収支の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降27年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H28年度末) 1,666億円

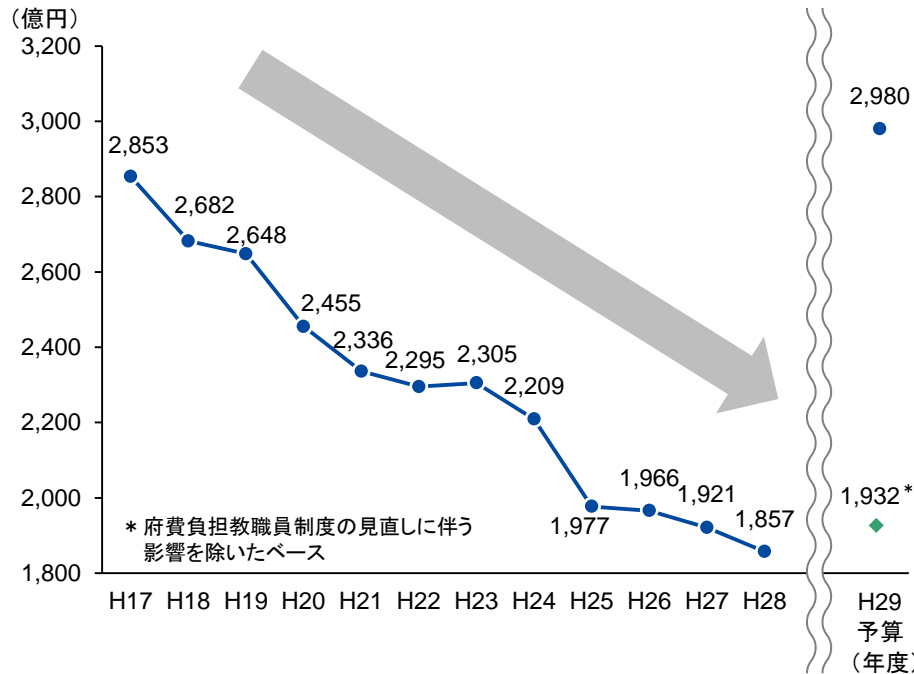
通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

財政健全化への取り組み～人件費～

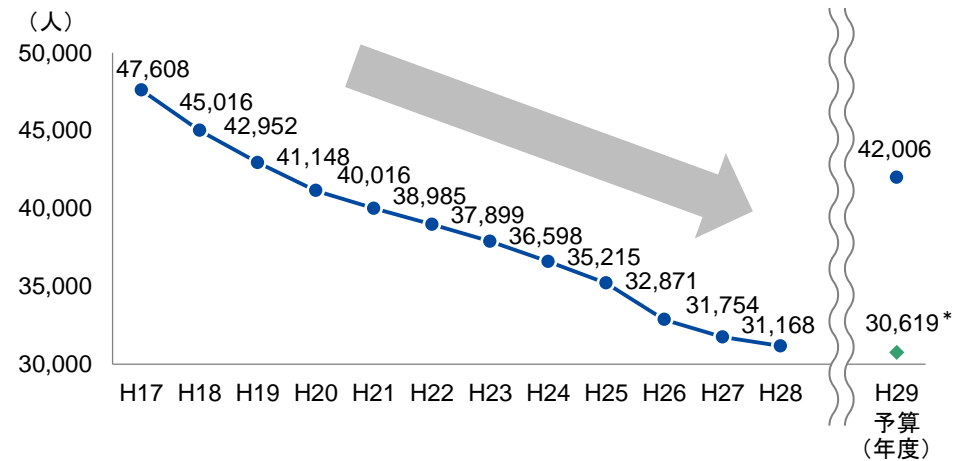
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- 平成17年度と比較し、府費負担教職員制度の見直し※に伴う影響を除くと、平成29年度予算で人件費は32%の削減、職員数は36%の削減を実現

大阪市の人件費の推移



大阪市の職員数の推移



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4
ラスパイレス指数					(95.9)	(96.4)			
	101.8	98.4	99.3	100.2	103.8	104.4	91.5	97.2	94.2
政令市順位	9	15	16	15	20	19	20	20	20

※これまで指定都市の市立小・中学校の教職員について、権限と負担が道府県と指定都市に分散していたものを、29年度から指定都市に一元化し、今後はより住民に近い指定都市において主体的に市民ニーズに応じた教育を行うことが可能になります。なお、必要となる財源については、府からの税源移譲のほか、国庫支出金・地方交付税などで措置される見込みです

※順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている(～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)
※H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値

新たな価値を生み出す市政改革の推進

平成28年8月に策定した「市政改革プラン2.0」に基づき、「市民サービスの向上」、「業務執行の効率化」、「安定した財政基盤の構築」をめざした取組みを推進

質の高い 行財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民利用施設における改善策の実施によるサービス向上 ■ 歳出の削減・歳入の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを徹底活用したサービス向上、業務執行の効率化 ■ 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化 など
官民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各事業の経営システムの見直し（地下鉄・バス・水道・下水道 など） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最適な民間活力の活用手法の導入（PFI手法など）
改革推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ PDCAサイクルの徹底 など

官民連携の主なもの及び今後の取組み

地下鉄 株式会社化	バス 事業譲渡	水道 公共施設等運営権制度の導入	下水道 公共施設等運営権制度の導入
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地下鉄準備会社設立 ■ システム改修等の民営化移行業務の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪シティバス(株)への一括譲渡に向けた準備 ■ システム改修等の民営化移行業務の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運営会社の業務開始に向けた検討 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新会社「クリアウォーター OSAKA株式会社」への包括委託開始 など

地下鉄・バス事業については、平成30年4月の民営化をめざす

府市連携・一元化の推進

府市で類似重複するサービスを担っているものについて、一つに合わせることで機能向上及び効率化を図ることができるものは、府市連携・一元化を推進

消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現(平成26年4月)
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現(平成26年5月)
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管(平成27年8月)
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管(平成28年4月)
環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合及び地方独立行政法人化の実現(平成29年4月)
工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現(平成29年4月)

	平成29年度	めざす姿
病院	住吉母子医療センター(仮称)建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合に向けた準備	住吉母子医療センター(仮称)開設 府市病院機構の経営統合
港湾	連携協約(H28.12.1締結)に基づき 広域での港湾管理のあり方についての検討	大阪湾諸港の管理一元化
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学

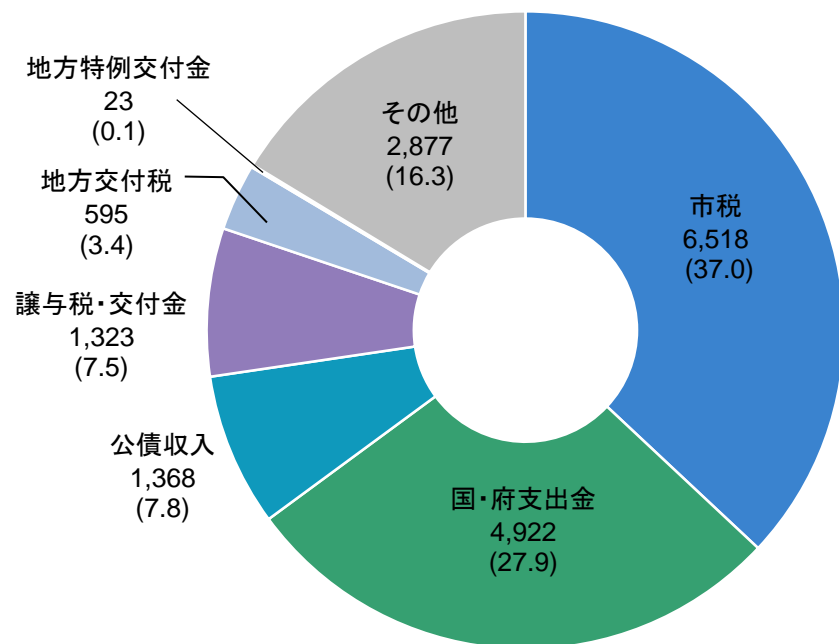
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算の推移(歳出)	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 普通会計決算及び財政指標等	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 公営企業会計決算	39
(資料 4) 歳出構造の推移	30	(資料14) 地方公社の経営状況	40
(資料 5) 義務的経費の推移	31	(資料15) 外郭団体の決算状況	41
(資料 6) 市債残高(他都市比較)	32	(資料16) 貸借対照表(一般会計)	42
(資料 7) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	33	(資料17) 行政コスト計算書(一般会計)	43
(資料 8) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	34		
(資料 9) 経常収支比率(他都市比較)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳入)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(平成29年度予算)

- 平成29年度一般会計予算の規模は、1兆7,626億円
- 市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかで一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としています。

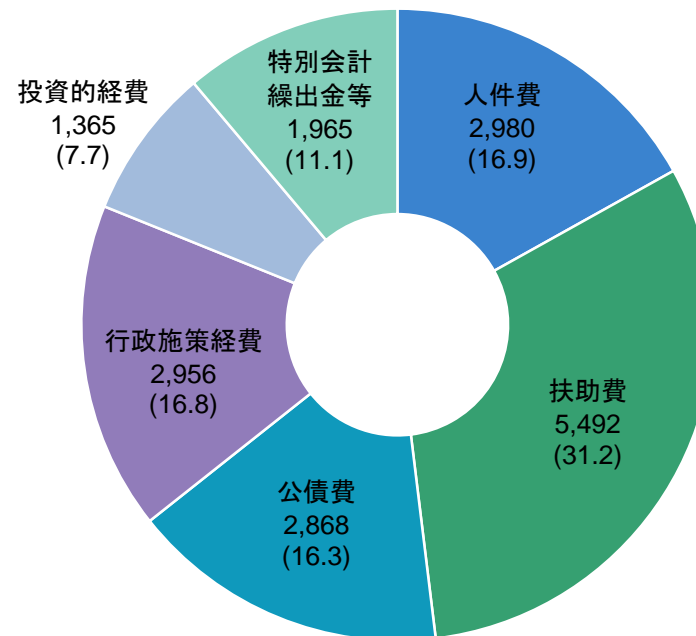
(歳入)1兆7,626億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆7,626億円

単位:億円(構成比:%)

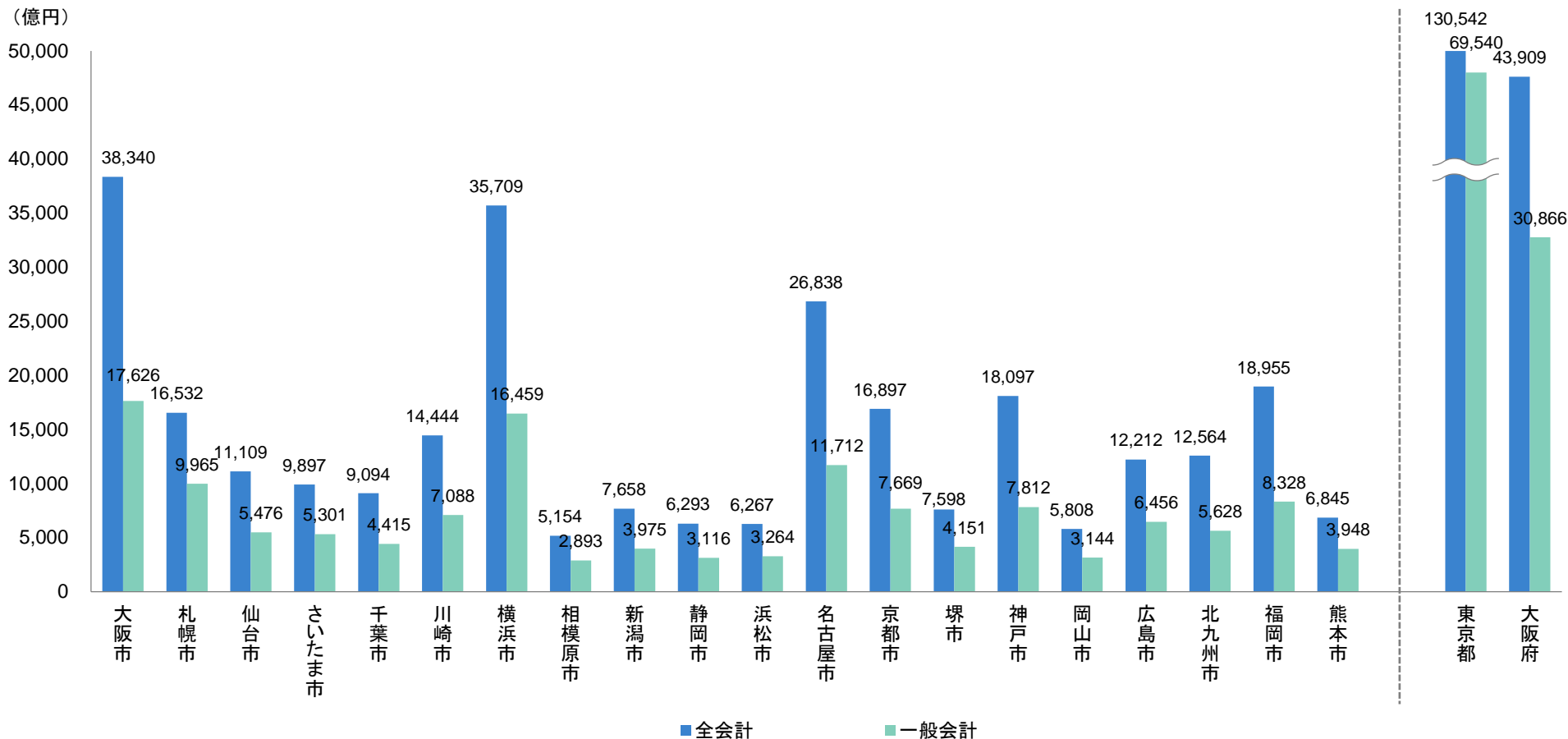


(※)その他は、繰入金使用料・手数料諸収入等

資料2 予算規模(他都市比較)(平成29年度予算)

■ 大阪市の平成29年度の予算は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい規模

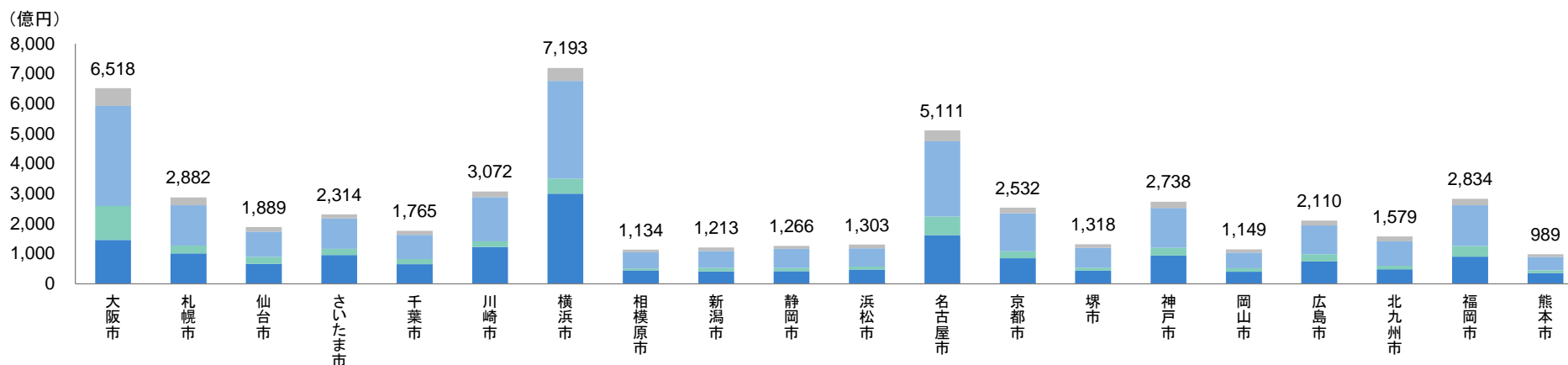
平成29年度 予算総額



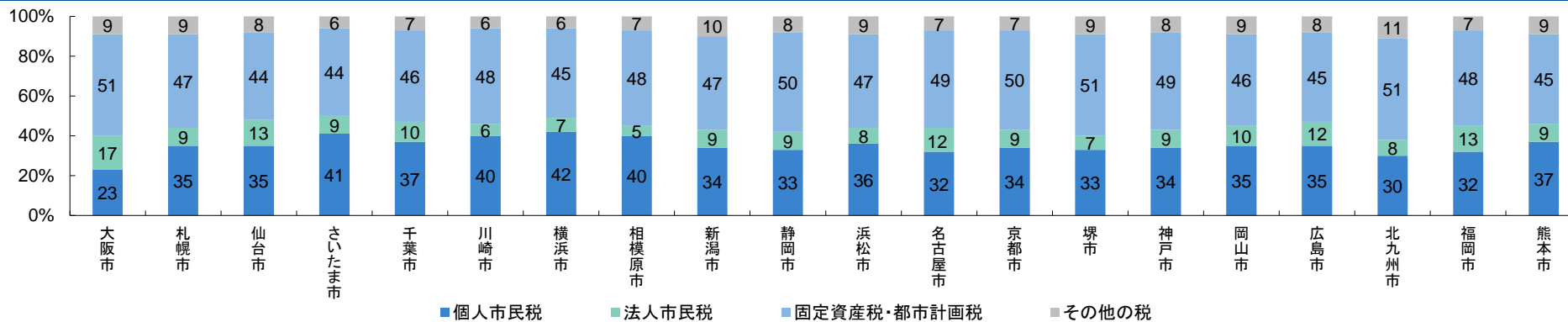
資料3 市税(他都市比較)(平成29年度予算)

- 市税総額は6,518億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中で最も低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い

市税総額(平成29年度予算)



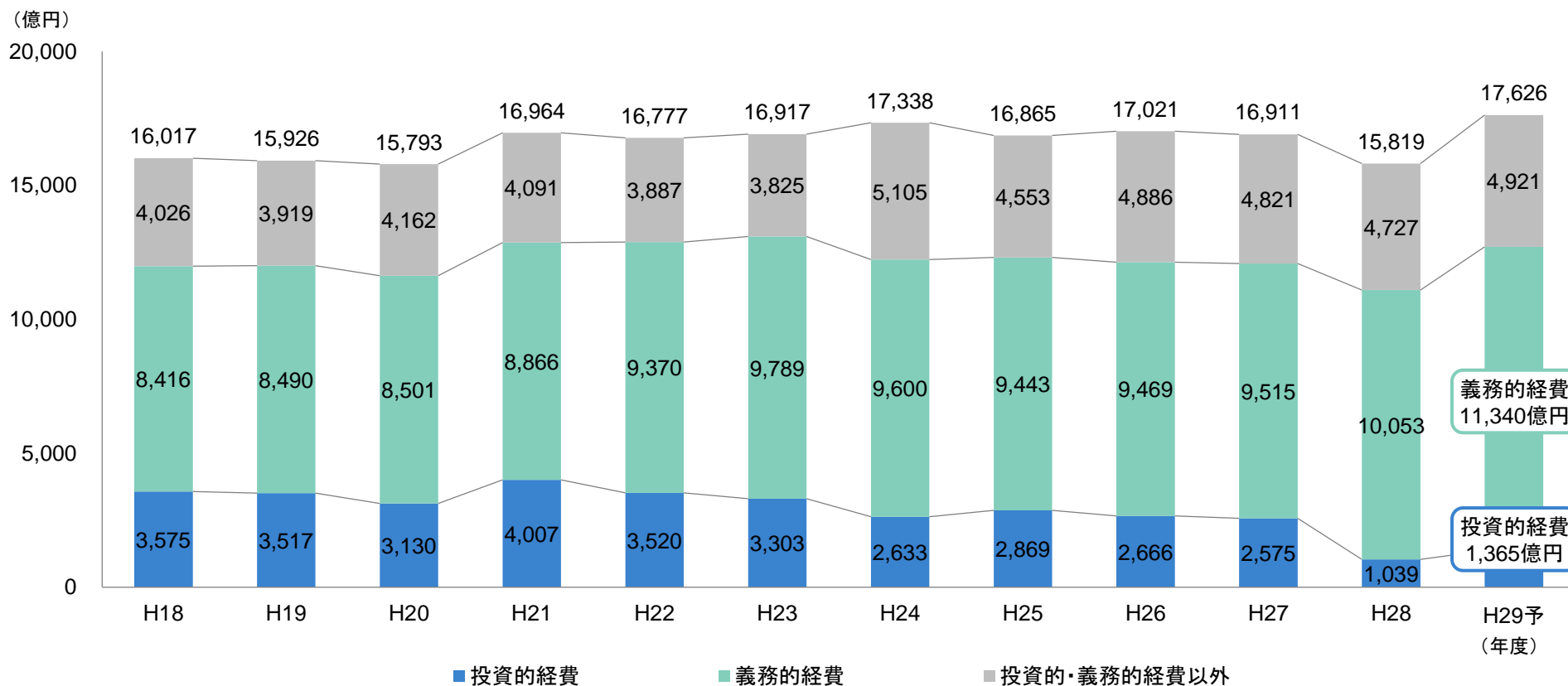
市税税目別構成比(平成29年度予算)



資料4 歳出構造の推移(平成18~28年度決算、29年度予算)

- 人件費や投資的経費の抑制を図っているものの、生活保護費などの扶助費や公債費といった義務的経費が高い伸びを示している

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



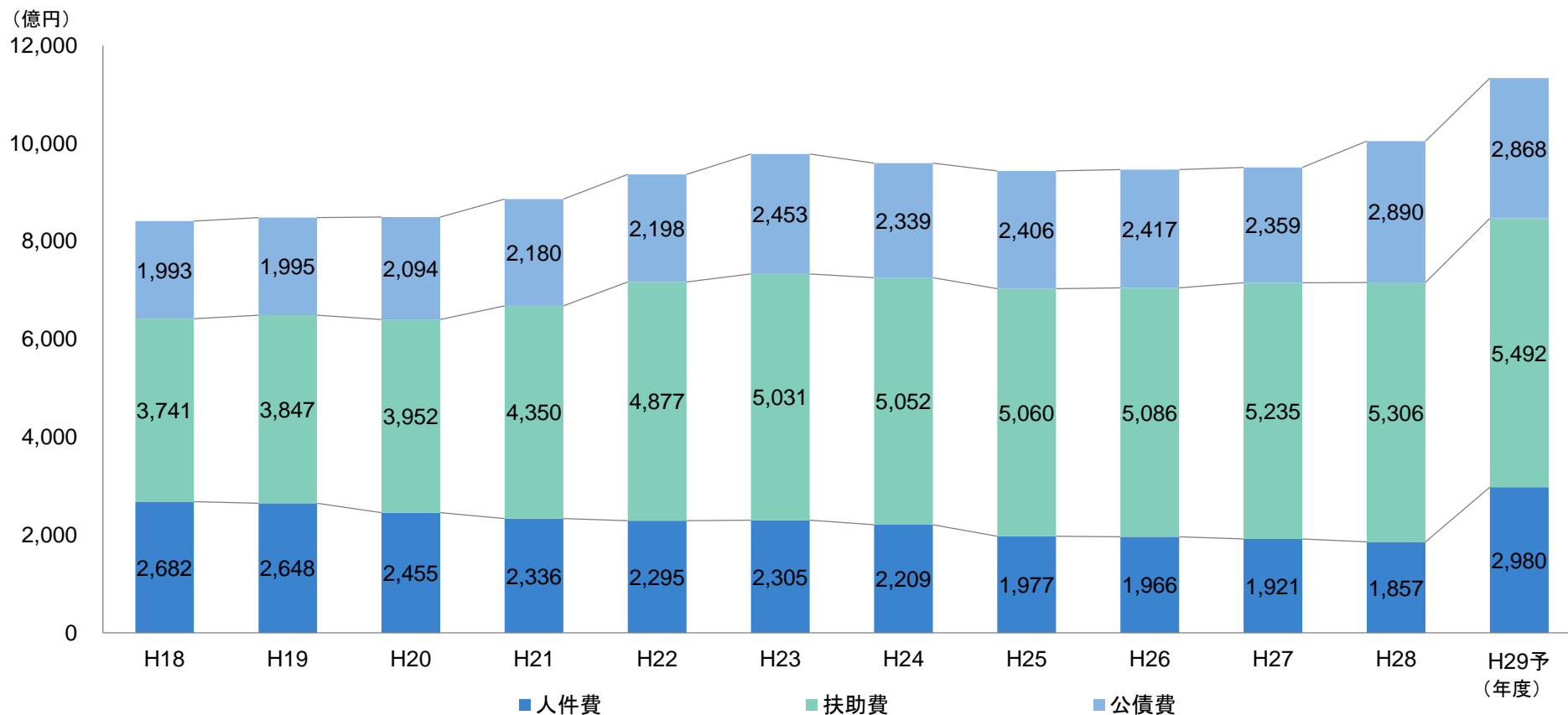
(※)平成28年度より予算科目の整理・統合を行っており、平成27年度以前の投資的経費には、臨時的経費を含む

(※)平成29年度予算は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増(1,048億円)を含む(影響を除いた義務的経費:10,292億円)

資料5 義務的経費の推移(平成18~28年度決算、29年度予算)

■ 義務的経費の内訳では、扶助費の割合が年々高くなっている

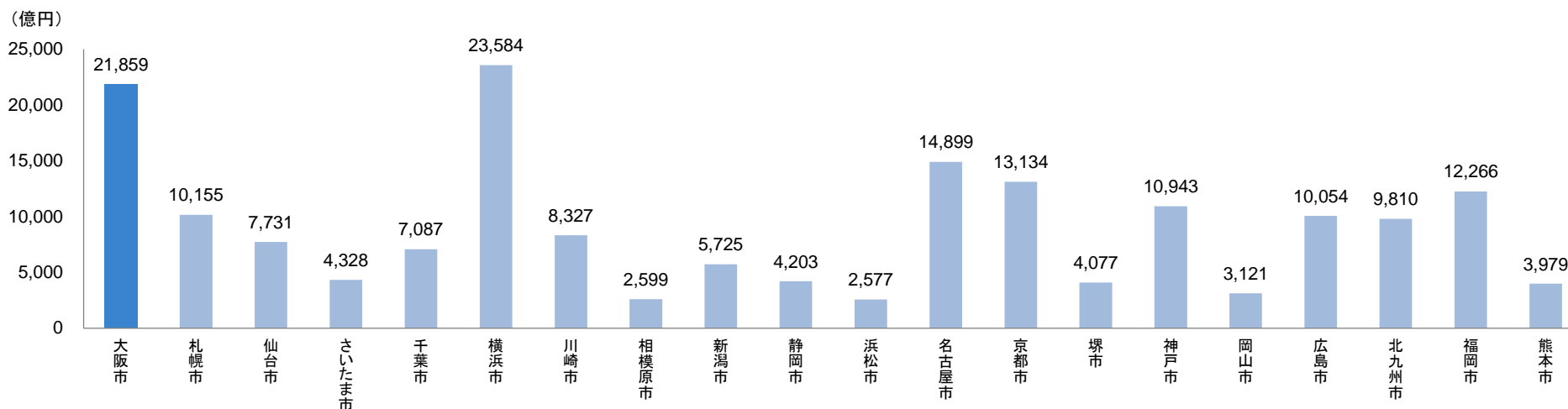
義務的経費の推移



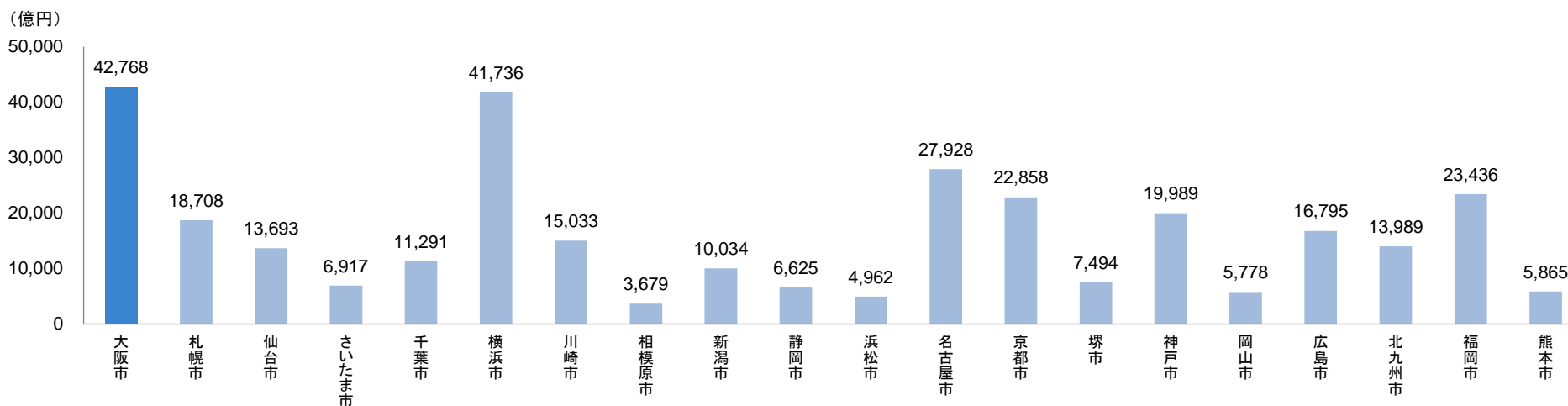
(※)平成29年度予算は、義務的経費において、府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増(1,048億円)を含む(影響を除いた義務的経費:10,292億円)

資料6 市債残高(他都市比較)(平成28年度決算)

市債残高(普通会計・平成28年度末)



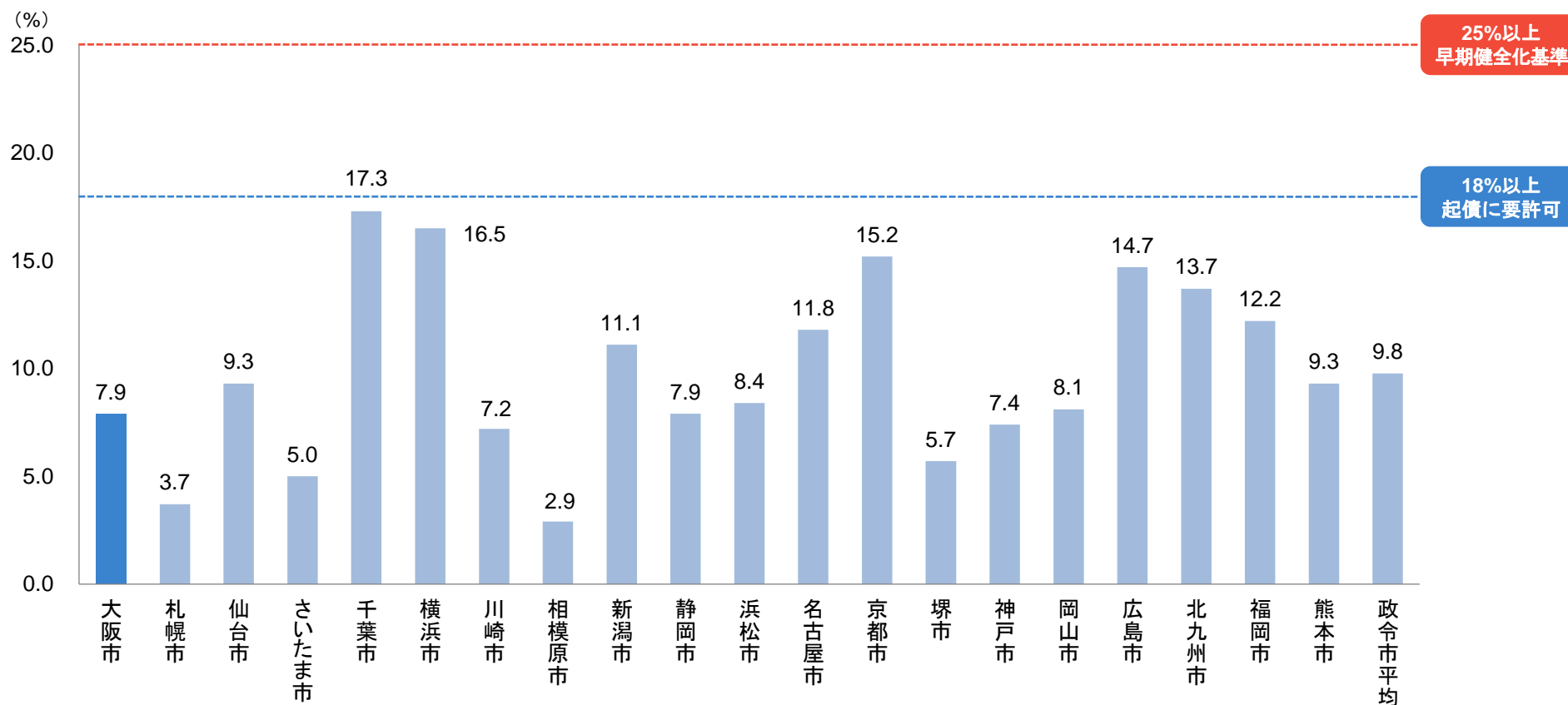
市債残高(全会計・平成28年度末)



資料7 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(平成28年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、28年度決算において7.9%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で7番目に低い数値

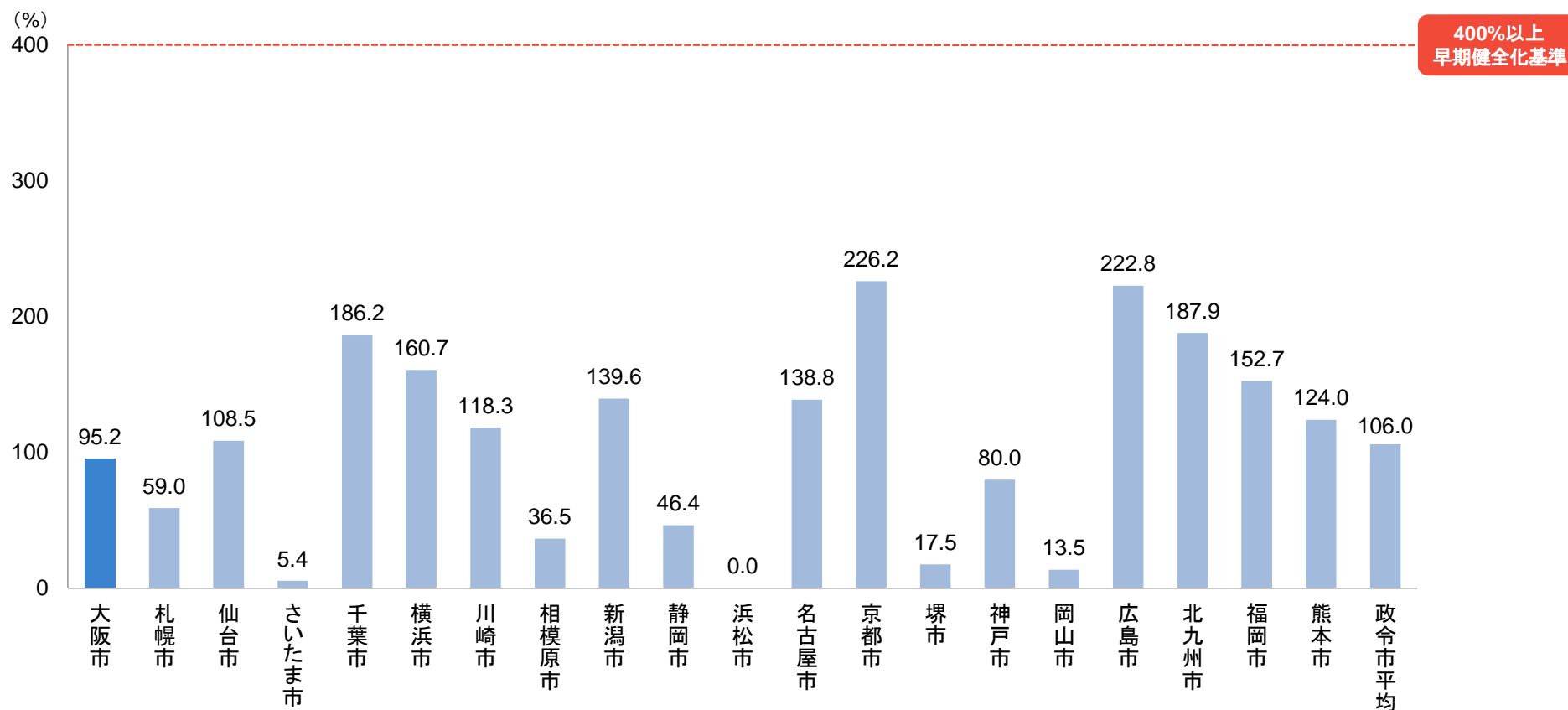
実質公債費比率(平成28年度)



資料8 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(平成28年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、前年度比21.9ポイント改善の95.2%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で9番目に低い数値

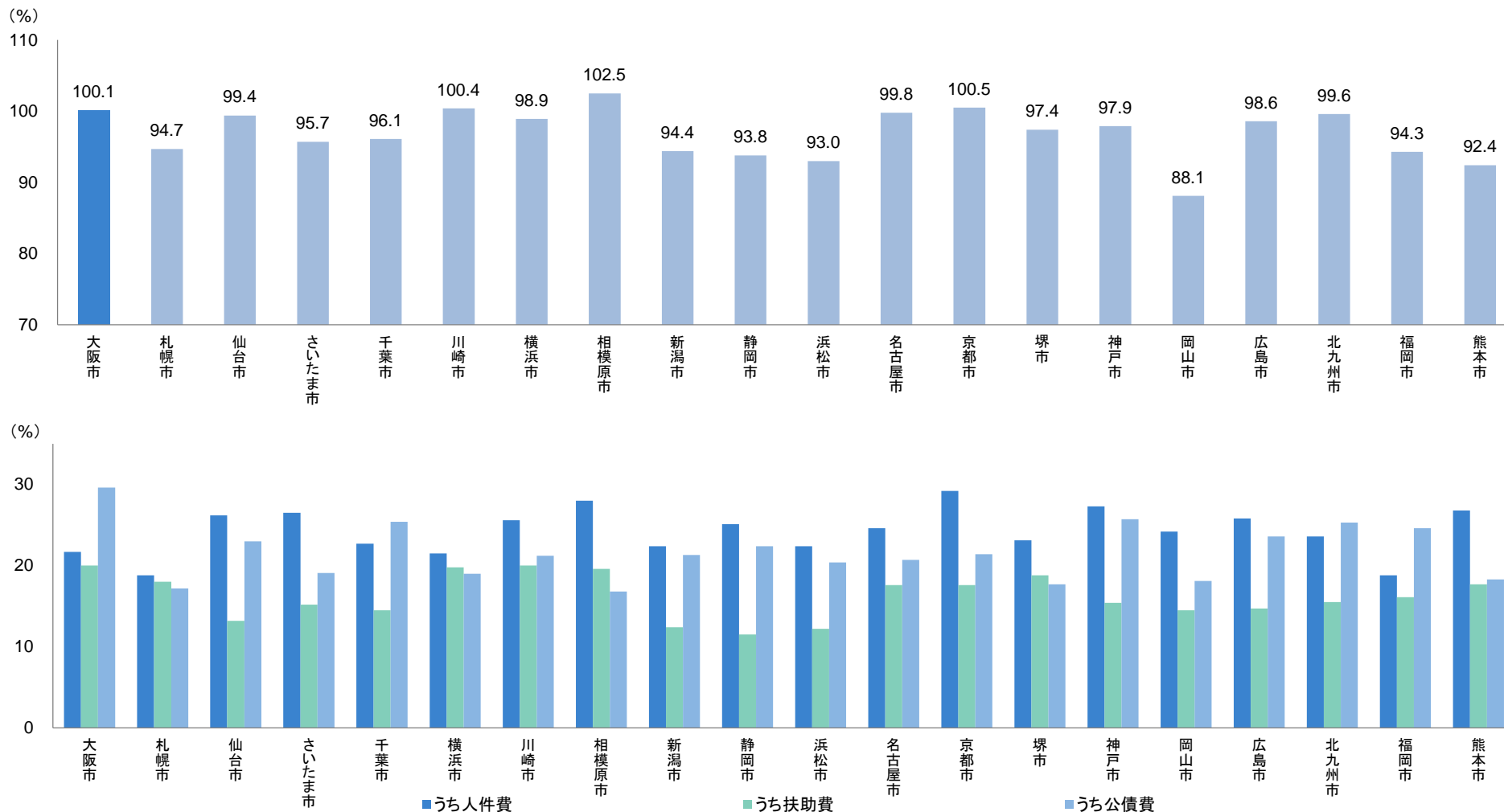
将来負担比率(平成28年度)



資料9 経常収支比率(他都市比較)(平成28年度決算)

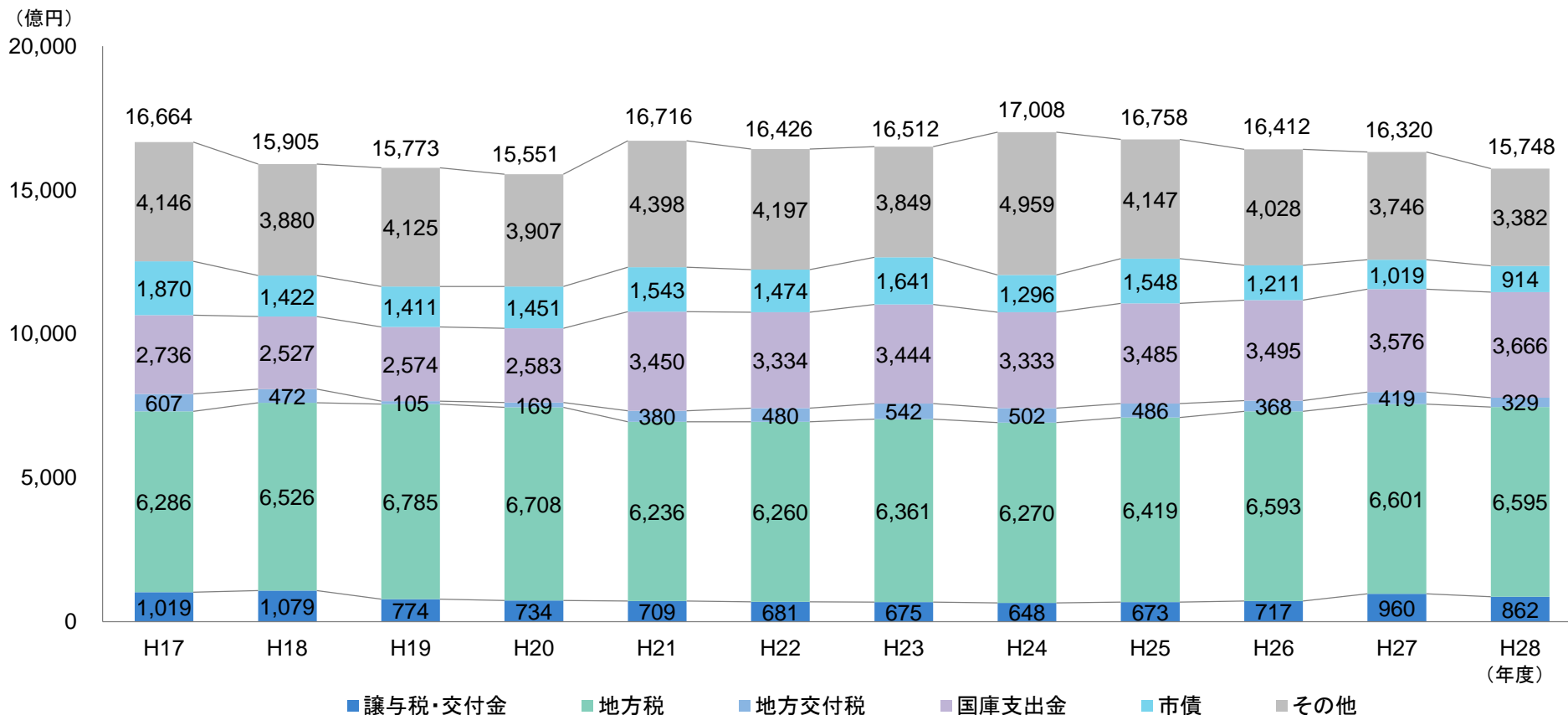
■ 扶助費や公債費の割合が高く、経常収支比率が高い要因となっている

経常収支比率(普通会計・平成28年度)



資料10 普通会計決算の推移(歳入)(平成17~28年度決算)

普通会計決算(歳入)



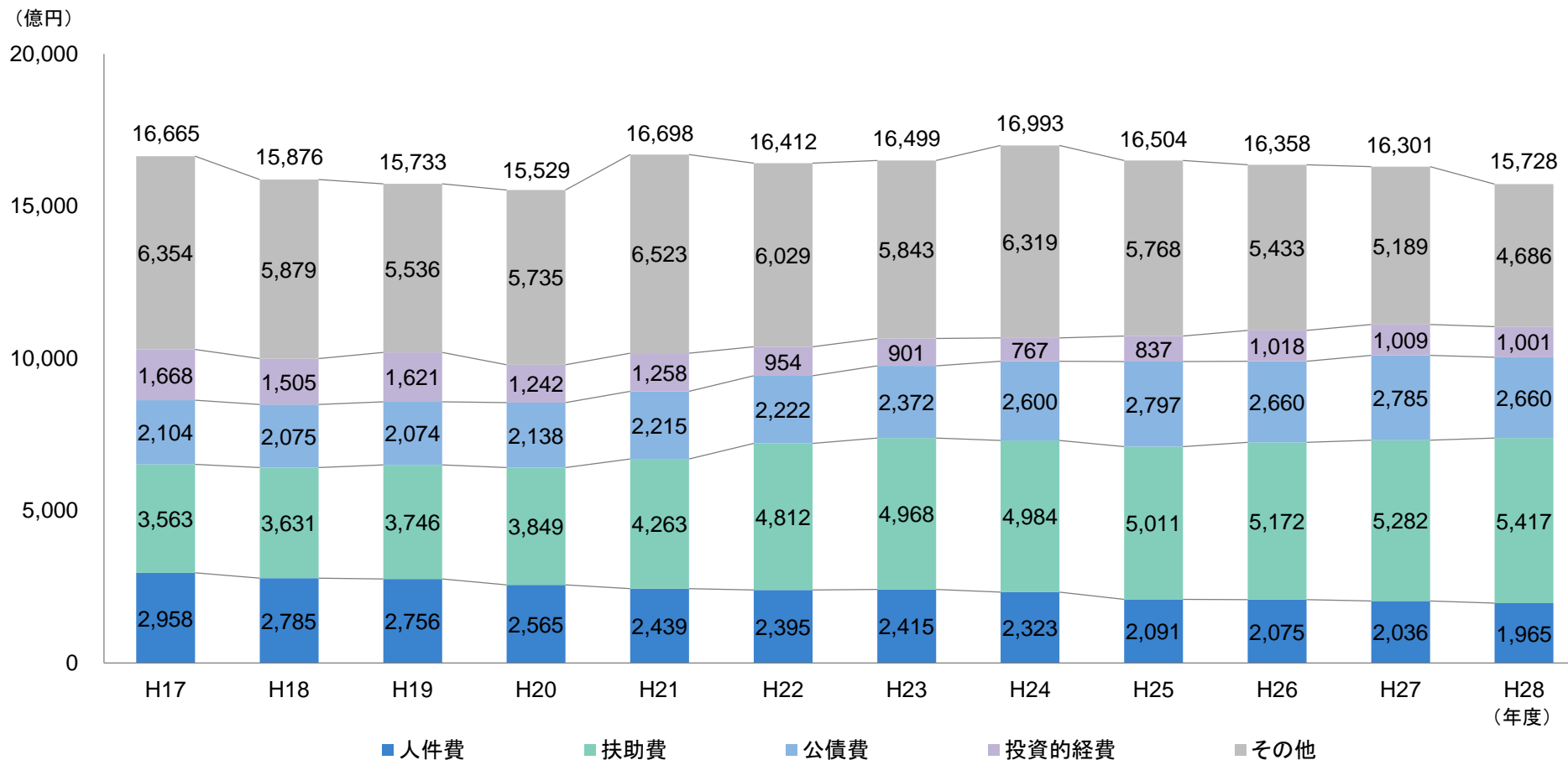
普通会計とは

- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出)(平成17~28年度決算)

■ 扶助費は増加しているものの、人件費や公債費の減少により義務的経費は減少

普通会計決算(歳出)



資料12 普通会計決算及び財政指標等(平成24～28年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	1,700,781	1,675,766	1,641,158	1,631,983	1,574,838
歳出総額	1,699,255	1,650,402	1,635,843	1,630,073	1,572,848
歳入歳出差引	1,526	25,364	5,315	1,910	1,990
実質収支	411	24,223	434	401	400
標準財政規模	755,486	763,991	759,965	766,606	763,699
財政力指数	0.90	0.91	0.91	0.92	0.93
実質収支比率	0.1%	3.2%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	101.9%	98.3%	98.8%	97.6%	100.1%

資料13 公営企業会計決算(平成28年度)

- 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、上水道事業、下水道事業などは黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成28年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	76	78	▲2	35	610
	港営事業会計	153	131	22	143	1,428
	下水道事業会計	843	816	27	306	4,716
公営企業 会計	自動車運送事業会計	133	127	6	▲178	47
	高速鉄道事業会計	1,701	1,804	▲103	1,263	4,861
	水道事業会計	660	508	152	399	1,651
	工業用水道事業会計	21	16	5	67	8

資料14 地方公社の経営状況(平成27・28年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

		住宅供給公社		
		27年度	28年度	
出資状況	出資団体数	1	1	
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
その他団体出資額		-	-	
貸借対照表	資産	流動資産	6,077	6,756
		固定資産	77,746	76,392
		繰延資産	-	-
		資産 合計	83,823	83,148
	負債	流動負債	2,103	2,162
		固定負債	76,594	75,487
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	78,697	77,649
	資本	資本金	40	40
		剰余金	5,086	5,459
		法定準備金	-	-
		資本 合計	5,126	5,499
負債・資本 合計		83,823	83,148	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	12,355	11,850
		営業費用 (b)	12,204	11,902
		一般管理費 (c)	219	223
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	▲ 68	▲ 275
		営業外収益 (e)	12	17
		営業外費用 (f)	89	107
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	▲ 145	▲ 365
	特別損失	特別利益 (h)	446	1,014
		特別損失 (i)	-	276
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	301	373
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
当期損(▲)益 (n=g+h-i-m)		301	373	
		(n=j+k-l-m)	301	373

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料15 外郭団体の決算状況(平成28年度)

外郭団体の決算状況(平成28年度)

(単位: %、千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)	団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,506	24,063	(株)大阪メトロサービス	100.0	▲25,200	1,519,437
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	0	0	(株)大阪水道総合サービス	100.0	113,202	304,303
大阪港埠頭(株)	100.0	▲352,586	15,719,705	(株)大阪城ホール	100.0	659,503	6,543,407
阪神国際港湾(株)	30.8	447,607	2,210,916	(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	389,763	6,513,078
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	2,299,554	▲14,812,366	(株)大阪市開発公社	33.8	308,853	10,583,967
(株)湊町開発センター	87.6	296,331	4,098,733	大阪港埠頭ターミナル(株)	50.2	98,579	1,706,127
クリスタ長堀(株)	68.2	683,046	▲11,126,116	大阪地下街(株)	50.3	1,003,406	7,399,577
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲36,402	531,545	大阪港木材倉庫(株)	50.0	71,329	2,145,565
大阪市住宅供給公社	100.0	372,570	5,458,664	大阪市街地開発(株)	42.8	224,955	2,589,815
(一財)都市技術センター	100.0	246,498	1,020,835	大阪外環状鉄道(株)	28.8	▲681,446	▲10,134,665
(公財)大阪市博物館協会	75.0	160,536	1,151,724	クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	▲52,207	47,793
(公財)大阪科学振興協会	50.0	1,034	2,755,969				
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲101,759	2,032,790				
(公財)大阪市都市型産業振興センター	12.6	▲27,752	851,802				
大阪シティバス(株)	100.0	28,776	571,952				

注1) 財団法人: 当期正味財産増減額、 社会福祉法人: 当期活動収支差額、 株式会社: 税引後当期純利益(損失)、 特別法による法人: 当期純利益(損失)

注2) 財団法人: 正味財産合計-基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)
社会福祉法人: 純資産の部-基本金、 株式会社: 純資産-資本金、 特別法による法人: 資本合計-資本金

資料16 貸借対照表(一般会計)(平成27年度末)

貸借対照表(一般会計)(平成27年度末)

(単位:億円)

資産の部	150,755	負債の部	29,273
流動資産	3,000	流動負債	3,147
現金預金	492	地方債	2,491
未収金	273	短期借入金	—
貸倒引当金	▲174	賞与引当金	128
基金	1,679	未払金	100
貸倒引当金	▲0	還付未済金	—
短期貸付金	54	リース債務	13
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	413
その他流動資産	682	固定負債	26,125
固定資産	147,755	地方債	22,692
事業用資産	65,108	長期借入金	—
インフラ資産	69,332	退職手当引当金	1,705
重要物品	691	損失補償等引当金	350
リース資産	54	長期未払金	1,116
ソフトウェア	87	リース債務	41
建設仮勘定	1,499	その他固定負債	218
出資金	9,197	純資産の部	121,481
信託受益権	—	累積余剰	121,116
基金	638	評価・換算差額等	365
貸倒引当金	▲0		
長期貸付金	1,466		
貸倒引当金	▲327		
その他債権	100		
貸倒引当金	▲92		
資産合計	150,755	負債及び純資産合計	150,755

現金預金
歳計現金や一時取扱金(所得税等)など
主な項目
・一時取扱金(所得税等) 250億円
・保証金(市営住宅の敷金等) 227億円

基金
項目
・財政調整基金 1,679億円
・貸倒引当金 ▲0億円

その他流動資産
市街地再開発事業における保留床に関するもの
主な項目
・あべのルシアス 191億円
・あべのキューズタウン 156億円

事業用資産
事業用資産は、インフラ資産及びその他の固定資産に属するものを除く有形固定資産及び無形固定資産
⇒主に、公営住宅、学校、公園など
主な項目 取得原価 (減価償却累計額)
・土地 5兆3,139億円 —
・建物 2兆3,153億円 ▲1兆1,493億円

インフラ資産
インフラ資産は、①社会経済活動の基盤施設を構成する公共財、②長期間にわたる効用をもち、かつ、広範なネットワーク性をもつもの、③政府・地方公共団体より、計画から維持管理まで長期間の適切な管理が必要とされるもの
⇒主に、道路、河川構造物、港湾施設など
主な項目 取得原価 (減価償却累計額)
・土地 6兆79億円 —
・工作物 1兆8,951億円 ▲9,747億円

出資金
公営企業や株式会社などへの出資金
主な項目
・交通局(高速鉄道事業) 3,471億円
・公立大学法人大阪市立大学 1,022億円

地方債
平成28年度の償還予定額
⇒事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

賞与引当金
平成28年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成27年度分)の残高

その他流動負債
その他の負債で平成28年度に支払または償還が予定されているもの
主な項目
・一時取扱金(所得税等) 250億円

地方債
平成29年度以降の償還予定額
⇒事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

長期未払金
特定の契約等により既に確定している債務のうち、平成29年度以降に支払が予定されているもの
主な項目
・市内府営住宅移管に伴う資金の償還 599億円
・弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 445億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料17 行政コスト計算書(一般会計)(平成27年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(平成27年度末)

(単位:億円)

人にかかるコスト 2,022億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 2,521億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 7,768億円

生活保護や医療費助成などの扶助費や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金、国民健康保険事業会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

事業再編等に伴う移転損益 1,639億円

特別会計の廃止や大規模な事業再編に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目

・市街地再開発事業会計の廃止	625億円
・土地先行取得事業会計の廃止	518億円
・ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行	495億円

経常費用	12,625	経常収益	13,853
給与関係費	1,846	市税	6,603
賞与引当金繰入額	123	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	52	交付金	882
物件費	1,289	地方特例交付金	16
維持補修費	285	地方交付税	418
減価償却費	946	保険料	—
支払利息及び手数料	296	分担金及び負担金	65
貸倒損失	33	使用料及び手数料	651
貸倒引当金繰入額	6	国・府支出金	4,211
損失補償等引当金繰入額	▲23	他会計からの繰入金	68
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	5,201	受取利息及び配当金	11
負担金・補助金・交付金等	1,068	その他経常収益	862
他会計への繰出金	1,498	経常収支差額	1,228
その他経常費用	—		
特別損失	1,892	特別利益	1,242
資産除売却損	109	資産売却益	84
災害による損失	—	資産受贈益	11
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	1,068
出資金評価損	—	その他特別利益	78
事業再編等に伴う移転損益	1,639	特別収支差額	▲649
その他特別損失	143		
		当年度収支差額	578

市税

市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益

交付税

地方消費税交付金などによる収益

国・府支出金

国や府からの負担金、補助金などによる収益

その他経常収益

宝くじ収益など他の科目に属さないもの

事業再編等に伴う移転損益 1,068億円

特別会計の廃止や大規模な事業再編に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

項目

・府営住宅の市への移管	735億円
・土地先行取得事業会計の廃止	333億円

※ 表中の金額は1億円未満は切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合あり

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <http://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>